

つなぐを化学する
SPECIALITY CHEMICAL PARTNER

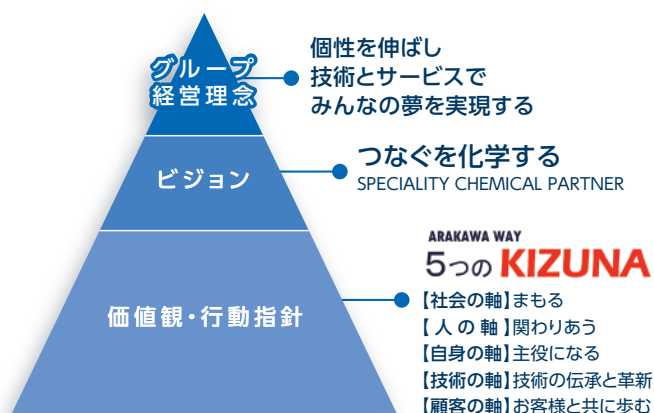
2021

環境・社会報告書

これからも企業価値の向上に努め、

荒川化学グループが目指すもの

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。この基本方針を具体的に実現するためすべてのステークホルダーからの期待に応え、より信頼される企業となれるよう、安全を最優先に品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の充実、SDGsを念頭に地球環境と社会への貢献にも積極的に取り組み、持続的な発展を目指してまいります。



なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を荒川化学グループ全社員で共有し、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

荒川化学グループの企業価値向上に努める活動は、持続可能な開発目標に貢献しています。



■ 持続可能な開発目標 (SDGs) と荒川化学グループが提供する価値の関係性

開発目標		荒川化学グループが提供する価値
目標4	 4 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	●「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習を実施 ●若手、中堅社員の海外研修制度 ●先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度
目標8	 8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	●イキイキ・ワクワクと働ける環境整備の推進と充実化 ●多様な人材の雇用・育成 ●安全文化の醸成活動促進
目標9	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発
目標12	 12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する	具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動
目標13	 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動
目標15	 15 陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	地域の松林復元に寄与する「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動

豊かな社会の創造に貢献していきます。

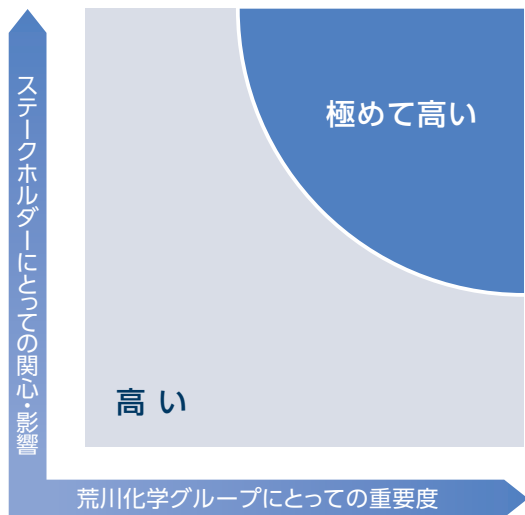
荒川化学グループのマテリアリティと特定プロセス

荒川化学グループは、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・企業統治 (Governance) 経営を通し、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個のマテリアリティ (重要課題) を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を特定しました。策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照しました。

■ 特定プロセス



■ マテリアリティ



優先的な重要課題

- E S** 安全文化の醸成
- E** 環境保全の強化
- G** ガバナンスの強化
- G** 事業のグローバル化推進
- S** ダイバーシティ&インクルージョン推進
- S** 働きがい改革
- S** NEXT事業の創出
- E S** マーケティング力・研究開発力の強化
- G** 生産体制再構築
- G** 健全な財務基盤
- E S** 持続可能な調達と供給
- G** 品質マネジメントの強化

CONTENTS

荒川化学グループが目指すもの	1
トップメッセージ	3
特集①：第5次中期5カ年経営実行計画	5
特集②：「かがやく分科会」活動	7
社会性報告	
信頼される企業を目指して	9
お客様とのかかわり	
品質保証、お客様満足	11
情報公開	12
株主・投資家とのかかわり	13
地域・社会とのかかわり	14
従業員とのかかわり	
人財採用／新入社員フォローの取り組み	15
全従業員が健康で活躍する企業を目指して	16

安全・環境報告

環境と安全についての方針	17
目標と実績、環境負荷の状況	18
安全活動	19
安全教育	21
環境マネジメントシステムの推進	22
環境会計	23
環境保全活動	
CO ₂ 排出量の削減、省エネPJ活動	24
物流のCO ₂ 排出量削減、大気汚染防止、水資源の保全	25
産業廃棄物の削減	26
化学物質の適切な管理	27
化学物質の適正管理 (PRTR法対象物質)	28

サイト別活動報告

国内・海外拠点・荒川ヨーロッパ	29
広西梧州荒川化学工業/南通荒川化学工業	30
荒川ケミカル(タイランド)/台湾荒川化学工業	31
ベルノックス/高圧化学工業	32
山口精研工業/千葉アルコン製造	33
大阪工場(研究所含む)/富士工場	34
水島工場/小名浜工場	35
釧路工場/鶴崎工場	36
第三者意見	37
荒川化学グループの概要	38



中長期的な視野に立つKIZUNA経営を推進し、
すべてのステークホルダーとともに持続可能な成長を目指します。



荒川化学工業株式会社
代表取締役社長

平 裕 司

世界的な試練の中で、 果たす責任をあらためて実感

2020年度は世界中が新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年でありました。当社においても一時的な需要の落ち込みが見られましたが、2020年10月以降は徐々に需要が回復し、利益水準は目標近くに反することができました。特に中国・台湾の経済的な回復は著しく、日本国内や他の海外で厳しい状況が続く中、大きな支えとなりました。

その中身を見ると、印刷インキ・製紙業界は、以前から広告・出版分野で市場の縮小が続いており、コロナ禍で一段と加速し、受注に影響を受けました。しかしながら、eコマース市場に欠かせない段ボール原紙などに関する製品は、一時的な需要低下を跳ねのけ、現在は堅調に推移しています。同様に自動車関連の各分野においても回復基調にあります。当社が関わるさまざまな製品がいかに普段の生活になくてはならないものであるかという重責をあらためて実感する1年となりました。

厳しい状況の中でも、 着実に浸透したSHIFT

第4次中期5ヵ年経営計画の最終年度を終えました。中計の計数目標に対して、2年目までは順調に推移していたものの、最終的に売上高・利益ともに未達成という不本意な結果となりました。内部要因としては当社富士工場の事故と千葉アルコン製造や荒川ケミカルベトナム社などの一部施策が第5次中計にずれ込むなどが大きく影響しました。外部要因としては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスなどによる需要構造の変化や、ドイツのコンビナートの停止などによる原料コストアップなどが挙げられます。しかしながら、このような社会情勢や環境の変化はいつの時代でも起こりうることであり、有事にこそ企業の足腰の強さが試されるところなのかもしれません。

第4次中計期間中でまさに環境の変化に対処しうる意識改革・体制づくりを進めることはできました。幅広い製品群の中で、収益性の改善や需要拡大の可能性などを見極め、設備の統廃合や人員の再配置、最適化をおこないました。

さらに事故以降これまで以上に「まもる」と向き合い、考えることと当社製品の付加価値をお客様に再確認いただくなど、自らの事業の細部に至るまで「変わる」ことを実行してきました。結果的にこの5年間で社内の改革に対する風土が醸成された実感もあり、事業面ではコーティング事業のみ中計の利益目標を達成し、機能性材料事業は安定した事業基盤ができています。第5次中計に向けて確かな手応えを感じています。



事業」「粘接着・バイオマス事業」「ファイン・エレクトロニクス事業」に改編しております。加えて研究開発部門を改編し、あらためて当社のコア技術・素材を事業ポートフォリオの中核に据え、長期的に経営資源を投入していきます。研究開発部門の自律性を高め、これまでの営業主体になりがちな思考に捉われず、柔軟な発想を持って可能性を広げていくのが狙いです。

社会課題解決に向けて、 より積極的に

SDGsに掲げた環境問題や社会的課題の解決に向けた取り組みも推進しています。持続可能な地球環境保全に向けて、各製造現場での省エネルギー対策はもちろん、環境に配慮した製品がお客様のもとで機能を発揮するなど事業を通じて貢献してきました。今後はさらに踏み込み、サプライチェーンでのCO₂排出量や廃棄物の削減などに取り組んでいきたいと考えております。

また女性従業員の活躍推進を目指し、2020年度「かがやく分科会」が発足しました。女性従業員との対話の機会などを通じて、相互にさまざまな点で自身の認識もあらためるに至っています。今後はKIZUNA経営の一環として、より多様な人財が活躍できるようダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

ここで、弊社富士工場における爆発・火災事故から約3年余りを経て弊社社員が、業務上過失致死傷の疑いで、静岡地方検察庁に書類送検されておりましたが、2021年3月に不起訴処分が決定いたしましたので、お知らせいたします。これらの事実を厳粛に受け止めて、永遠のテーマである「安全」対策については確固たる信念を持って継続していくために、新たに専任の安全担当取締役を置き、安全に対する体制面をさらに強化してまいります。引き続き、全従業員に対し安全教育を徹底し、安全文化の醸成に努めてまいります。

今後も世界的に先行き不透明な状況は続きますが、このような時こそ着実な歩みを重ねていくことが肝要と決意を新たにしています。本年度も変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

中長期を見据えて KIZUNA経営を推進

V-ACTION for sustainabilityをスローガンとする、第5次中期5ヵ年経営実行計画がスタートしました。同時に2030年の「ありたい姿」「目指す未来像」を設定し、荒川化学グループの価値観・行動指針である「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」に基づいたKIZUNA経営の推進を掲げました。この先も企業価値が問われ続ける中で、未来にあるべき姿を示し、未来を起点とするバックキャストと現在を起点とするフォアキャスト両方向からの施策のマッチングを図りながら進んでいきたいと思っています。

さらに5つのKIZUNAとリンクしたKIZUNA指標を設定し、サステナビリティ貢献度を目標として進捗度合いが分かるようにポイント制としました。KIZUNA指標の管理・監督やポイント獲得の判定は、新たに設置したサステナビリティ委員会がおこないます。

事業セグメントや研究開発部門についても、現在の市場性を考慮し、お客様のニーズによりこれまでの1対1の対応から多対多で多面的かつ柔軟に対応しやすい形へと組み替えました。新たなセグメントは、「機能性コーティング事業」「製紙・環境

第5次中期5ヵ年経営実行計画(2021~2025年度)

[スローガン]

V-ACTION
for sustainability

Vector (方向・進路 = サステナビリティ)

Value (価値 = 企業価値)

Variety (変化・多様性 = 中計最終時の姿)

Venture (冒険的事業 = みつける)

Vitality (活力 = 働きがいと生産性の向上)

人と事業の新陳代謝の深化、事業基盤の持続性を確保し、持続可能な地球環境と社会を実現するための課題に取り組み、付加価値・新規事業の創出、安全文化の醸成、および働きがいと生産性向上を目指す

特集①

第5次中期5ヵ年経営実行計画

KIZUNA経営の推進とKIZUNA

第5次中期5ヵ年経営実行計画

「V-ACTION for sustainability」の位置づけ

新たに策定した第5次中期5ヵ年経営実行計画が2021年度からスタートしました。

SDGsをはじめ気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に向き合い、対応することが求められており、『これからも社会から必要とされ続ける会社』であるかという企業の存続価値が問われています。第5次中計は、2030年のありたい姿・目指す未来像に向けたグループの価値観・行動指針に基づいた経営（KIZUNA経営）を通じて「持続可能な地球環境と社会を実現する」ための足固めとして位置づけています。

地球環境・社会・当社にとっての重要度

KIZUNA経営



KIZUNA指標

2030年の
ありたい姿

V-ACTION
for sustainability

Dramatic SHIFT 1

KIZUNA経営

「KIZUNA指標の達成と事業ポートフォリオ改革の推進をおこないます。」

KIZUNA経営

安全操業
環境保全

コミュニケーション
グローバル化

働きがいと
生産性の向上

コア技術の
醸成
新規事業の
創出

財務目標の
達成

サステナビリティ 委員会

- ▶重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価
- ▶事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定

KIZUNA推進室

- ▶個人と会社がともに成長できる体制や施策を立案
- ▶5つのKIZUNA共有活動や働きがい改革などを通じて企業風土の改革を目指す

事業戦略部

- ▶グローバル事業戦略の立案・推進・評価・見直し
- ▶事業の付加価値を高め、持続可能な成長の実現を目指す

■財務目標

	2025年度	2030年度
売上高	900億円	1,000億円以上
営業利益	65億円	100億円以上
経常利益	65億円	100億円以上
当期純利益	45億円	—
営業利益率	7.2%	約10.0%
EBITDA (%)※	112億円 12.4%	—
ROE	7.0%以上	8.0%以上

※売上高に対する比率

指標の達成 — V-ACTION for sustainability —



未来

KIZUNA 指標

5つのKIZUNAとリンクした優先的な重要課題から設定し、「ありたい姿」を実現するための指標です。

5つのKIZUNA	優先的な重要課題 (マテリアリティより)	KIZUNA指標	目標 ^{※8}	
			2025年度	2030年度
【社会的軸】 まもる	安全文化の醸成	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等)および 第三者機関による保安力評価、安全レベルの継続的向上	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等) 安全レベルの継続的向上(評価4)	
	環境保全の強化	CO ₂ 排出量の削減 マツタロウの森の植林活動およびCO ₂ 吸収量評価実施	2015年度比30%削減 2026年度までに約1万本の植林を実施、CO ₂ 吸収量10トン/年以上	2015年度比50%削減
	ガバナンスの強化	サステナビリティ委員会の設置と運用 重大な不正やコンプライアンス違反発生ゼロを継続	持続可能な経営および企業価値向上に向けた取り組み実施(KIZUNA指標の達成) 0件継続	
【人の軸】 関わりあう	事業の グローバル推進	海外駐在員の邦人指数 ^{※1}	2019年度比15%ダウン	2019年度比30%ダウン
		海外売上高伸長率	2019年度比50%アップ	2019年度比85%アップ
		バイオマス度換算販売量指数 ^{※2}	2019年度比7%アップ	2019年度比15%アップ
【自身の軸】 主役になる	ダイバーシティ& インクルージョン 推進 働きがい改革	付加価値労働生産性 ^{※3}	2019年度比25%アップ	2019年度比35%アップ
		従業員満足度調査(働きがいアンケート)	イキイキタイプ 50%以上	イキイキタイプ 60%以上
		過去3年のメンタルヘルスによる休業者の復職率	80%以上	100%
		社会貢献活動の実施 ^{※4}	地域清掃や献血などの継続と新たな貢献活動の実施	
【技術の軸】 技術の伝承と 革新	NEXT事業の創出 マーケティング力・研究開発力の強化 生産体制再構築	ミッションをSHIFTした数	8件以上/5年	10件以上/5年
		「そだてる」ミッション移行テーマ件数	5件/5年	5件/5年、1事業化 ^{※7}
		サステナビリティ製品の連結売上高指数 ^{※5}	2019年度比25%以上アップ	
【顧客の軸】 お客様と 共に歩む	健全な財務基盤	営業利益率	7%以上	10%以上
		ROE	7%以上	8%以上
	持続可能な調達と供給	持続可能な調達率(金額ベース) ^{※6}	70%	70%以上維持
		調達先監査件数	50件	50件以上維持
	品質マネジメントの強化	品質フレーム件数削減率	2019年度比50%削減	発生率最小化に向けた強化施策の推進

※1 2019年度の海外関係会社あたりの平均邦人数を100としたときの指数 ※2 粘着・バイオマス事業の主要製品のバイオマス度×販売量を当社基準に基づき指数化 ※3 当社基準の付加価値額を設定して算出、目標値は策定時点での見なしの労働時間、従業員人数を除いて算出 ※4 新たな取り組みを実施した年度は5ポイント加算する ※5 従来の環境配慮型製品の売上高の対象範囲・基準を見直し、サステナビリティに貢献している製品として当社内で認定した製品の連結売上高で、2019年度を100として算出 ※6 非ロジン系原料(石油系原料)を対象とし原料背景を踏まえた当社基準で算出 ※7 第5次中計中に「そだてる」ミッションへ変更し、売上高10億円以上または事業利益1億円以上を達成した新規事業 ※8 目標値は見直す可能性がある

特集②

「かがやく分科会」活動

荒川化学グループらしさが活きる

女性従業員の活躍推進を目指して活動をスタートした『かがやく分科会』が、企業価値向上の一つの道筋となる人財活用を新たな視点に加えて

はじまりは、女性従業員の声を聞くことから

荒川化学の社外取締役役に就任した頃、それまでも増して社会的に女性活躍やダイバーシティの推進に対する関心が高まっていたと感じていました。私自身が海外で経営に携わり、また日本国内でもさまざまなダイバーシティ推進委員会で活動していたことから、それらの経験をぜひ当社でも活かしたいと思っていました。さらに化学業界ではおおむね女性従業員が少ないという現状があります。彼女たちの能力をもっと引き出し、活かしていくことが当社における私の重要な役割ではないかとも認識していました。

そこでまず私は荒川化学グループの女性従業員の皆さんにさまざまな企業における女性活躍の現状や将来像についてレクチャーしました。すると多くの方が興味を持ち、ぜひ参加したいと手を上げてくれました。せっかくなら楽しい会にしたいということで、『かがやく分科会』と名付けました。

「自分の能力をもっと活かしていきたい」 一人ひとりの気づきの機会に

『かがやく分科会』が立ち上がり最初に感じたのは、これまで機会のあまり無かった荒川化学グループの中で横のつながりができ、話し合いの場が持てるようになったこと自体が、非常に有意義な取り組みになっているということです。加えて、参加した皆さんは初めて自分の意思を表明できるプラットフォームを与えられたことで、これまで以上に会社への思いを強くしたようでした。

自ら発信しようとする女性従業員が 多いことに驚き

正宗取締役が就任してまもなく、氏主催の女性従業員だけの座談会がおこなわれると聞き、私たちの予想を超える早いアクションに驚かされました。この座談会がきっかけとなり、『かがやく分科会』発足に至っています。

これまでの男性役員だけでは思い及ばなかったことがあったのではないかと感じていたところ、座談会後に「発信したい女性従業員がたくさんいます。その声をまとめ、荒川化学グループの将来がより良いものになるように提言していきたい」と正宗取締役から申し入れがありました。現在も

議論を重ねるうちに一方的に会社に対して何かを求めるだけでなく、自分が会社に対して何ができるのかを考える場になりました。働く者と会社の双方にベネフィットがあってはじめて大きな成果がもたらされます。だからこそ、今よりも自分たちの能力を活かして会社の発展に貢献したいと思うようになったのです。

特筆すべきは、このようなD&Iを企業で推進する場合、トップダウンで方向性や着地点までも決められることが多いのですが、当社は行先を決めず、まず現場の声を吸い上げることに徹してスタートしたことです。これは貴重な取り組みだと思います。

2020年度の活動では、他社の取り組みについても知る機会を得て、メンバー一人ひとりにとって前向きな刺激になったと思います。しかしながら、当社には当社にふさわしい取り組み方があるはずです。2021年度は荒川化学グループらしさを追求しながら、外部との有意義なつながりの機会をさらに増やしていくことが重要です。また、現在は女性従業員だけですが、将来的には希望する誰もが参加できる活動とし、D&Iの推進が経営戦略の一つであるとの理解を深めながら、一段と有意義な活動にしていきたいと思っています。



社外取締役
正宗 エリザベス

業務の最前線で活躍している女性従業員はいますが、その数をはるかに上回る皆さんが会社を良くしていこうと自ら手を上げたことに正直驚きました。多くの女性従業員が会社へのさまざまな思いを持っていたにもかかわらず、発信する機会を提供できていなかったと反省するに至りました。まさに私自身が自分でも気づかないうちにアンコンシャス・バイアスを持っていたのかもしれない。

「多様な働き方と生産性向上」「キャリア形成」「新規事業テーマの発掘」の3つのチームは、荒川化学グループ全体の中から、さらに正規・非正規の職掌も超えたメンバー構成となっています。新型コロナウイルス感染症拡大の渦中に始まった活動ですが、もともと距離に関係なく集ったメンバーであったことから、当初からオンライン会議システムを上手く活用して進めることができました。かがやく分科会の運営を担う当部署も、あらゆる角度からさらに強力にバックアップしていく方針です。今後は分科会活動を組織的な活動へと発展させることにより進化させ、同じ未来を見つめてともに進んでいきたいと思っています。



取締役経営企画室長
高木 信之



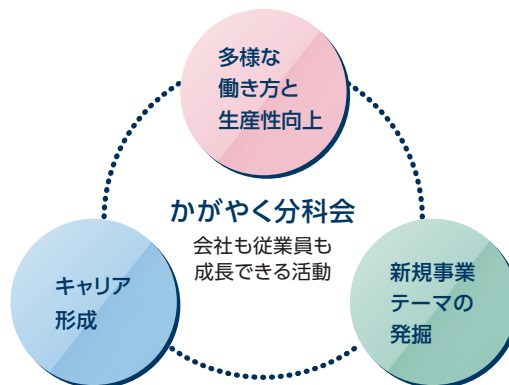
ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進へ

分科会』。
強化していきます。

かがやく分科会

3つのチームから発信される、 これからの荒川化学グループ

荒川化学グループの全女性従業員の中から自ら『かがやく分科会』に参加しようと思いを示したメンバーが、テーマを3つに絞り込み、2020年7月に活動を開始。この活動に賛同したサポーターがさまざまな形でメンバーの活動を支え、提言書をまとめました。



提言内容 (メンバーの声より)

多様な働き方と生産性向上チーム

ライフイベントや世の中の動きに着目し、これからの多様な働き方を目指す

■ D&I推進専任担当の活動

社内風土の醸成	研修プログラムの実施
	育休取得男性従業員の声を発信
	コミュニティ形成
ARAKAWAスタイルの 制度提案	ハンドブック作成(育児・介護)
周知活動	D&I通信の発行
	アンケートの実施

多様な人財の活躍を目指して

～自分らしく働ける荒川化学グループへ～

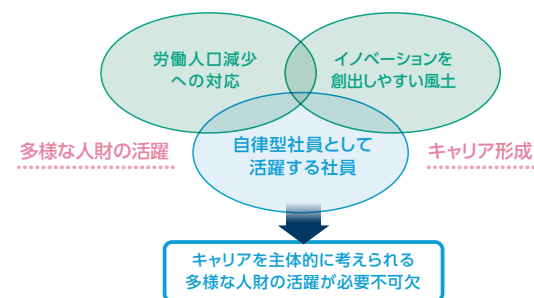
活動当初は社内の風土や制度に対する女性従業員視点の意見交換に留まっていた。しかし、正宗取締役の指導のもと、社内外向けインタビュー・アンケートなどを実施し、会社における従業員の役割を多角的に見つめ直しました。結果、会社の発展・事業継続に必要なのは、女性

をはじめ多様な人財が個々の能力を発揮できる環境であり、そのためには積極的なD&I推進が重要との結論に至りました。D&I推進専任担当を設置して図のような活動に取り組み、D&Iの概念が浸透し従業員一人ひとりが自分らしく働ける荒川化学グループを目指します。

キャリア形成チーム

さまざまなキャリアパスを用意し、主体的にキャリア形成できる改革を一歩ずつ

■ 荒川化学グループの持続的な成長に必要なもの



「荒川化学グループで活躍したい」という思いを実現するために

2020年度の活動を通じて得た収穫は、メンバーの意識・取り組み姿勢が変化し、他部署とのつながりができたことです。また、会社の従業員に対する思い・今ある制度にも気づきました。上司と部下の対話の機会を増やしてお互いに歩み寄り、チャンスを活かしてチャレンジして

いくことが大事だと認識しました。さらなる制度改革・周知と同時に、意識改革も不可欠です。さまざまなキャリアパスを用意することでモチベーション・キャリアアップにつなげ、従業員一人ひとりが主体的にキャリアを描き、イキイキと働ける環境づくりを目指します。

新規事業テーマの発掘チーム

固定概念にとらわれない柔軟な発想から荒川化学グループらしさを活かす事業を模索

■ 事業化提案候補



医療関連素材

背景 女性の健康に関する技術であるFemtechは、2025年に5兆円規模の市場になると予想される。
活動 関連技術や特許について調査し、荒川化学のもつ技術や素材が提案できるソリューションを検討。



コスメティック関連素材

背景 ロジン誘導体は古くからコスメ分野で結合剤や光沢性付与の用途で使用されてきた。
活動 ロジン誘導体を最もよく知る自分たちが、機能をさらに引き出し、市場へ提案できないか検討。

イノベーションが生まれる環境こそが、 誰もがかがやいて働ける環境

まず自由で柔軟な発想によるプレストからスタート。当然のことながら研究・営業主体で常に新規事業への取り組みはおこなわれていますが、メンバーが会社・部門をまたぐ女性従業員であることから、これまで話題にすら上らなかったようなテーマが話し合われました。ロジンなどの既存技術の応

用、BtoCという新たなチャネルへの挑戦なども検討し、2021年度以降も事業化を目指していきます。ここまでに至るすべての活動は、自社の事業に対する理解と知識を深め、愛社精神を高めるとともに、今の業務へのモチベーションアップという予想外の効果をメンバー一人ひとりにもたらしています。

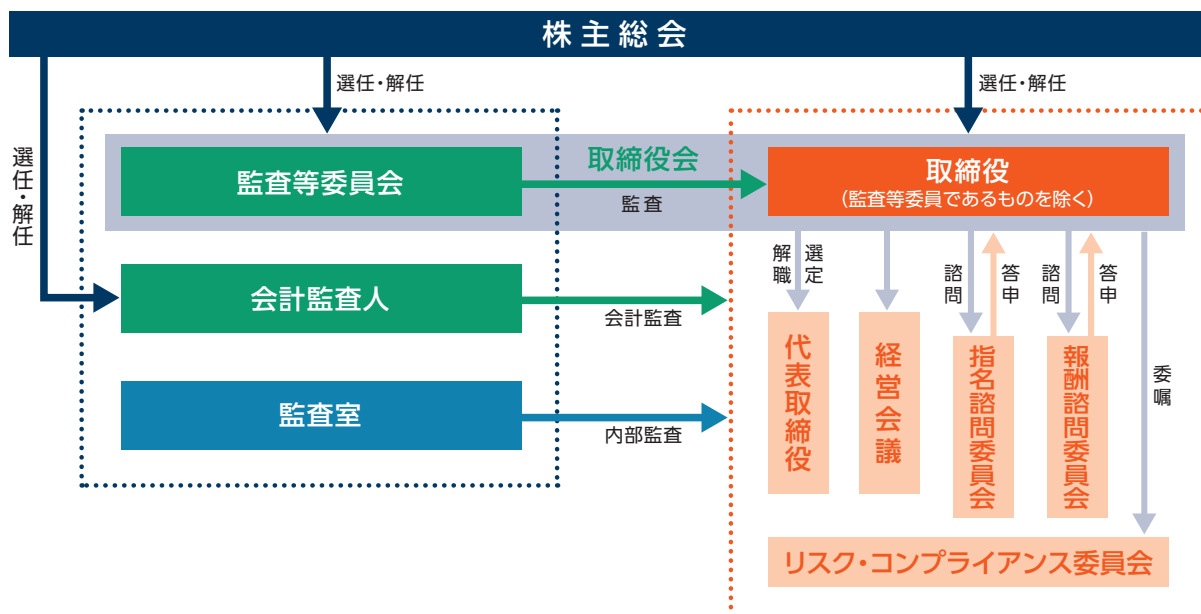
社会性報告

荒川化学グループは、すべてのステークホルダーからの期待に応え、信頼される企業となれるよう、経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組むとともに、法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの永続的な発展を目指します。

信頼される企業を目指して

KIZUNA 社会の軸

荒川化学は、すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、以下の体制でコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。



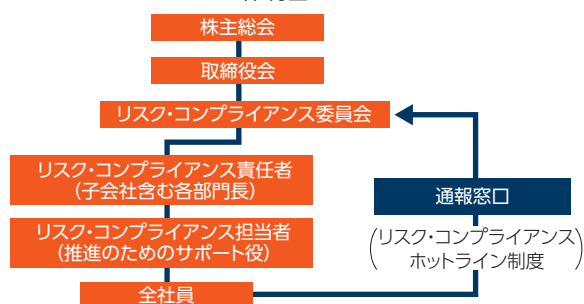
リスク・コンプライアンス体制

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを適正に管理すること、およびコンプライアンスの確保を目的としています。同委員会の活動により、事業目的の達成と永続的な成長をより確実にします。

2020年度は、「コンプライアンス綱領」などの一部を改定し、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の排除、ダイバーシティ（多様性）& インクルージョン（受容）の推進を明確にしました。なお、内部通報窓口「リスク・コンプライアンスホットライン」を設置しています。

また、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織であるリスク管理専門委員会では、生産、営業、研究、管理部門など事業活動の全側面から多角的にリスクを抽出して、リスク低減の活動を推進しています。

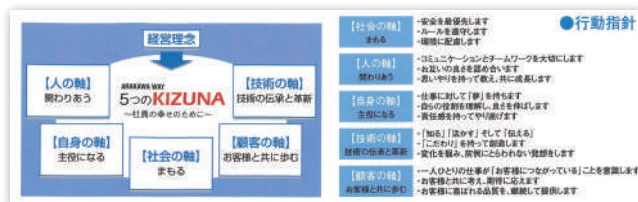
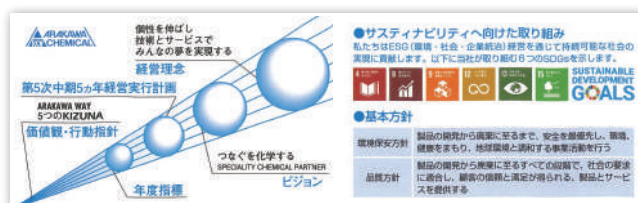
■ リスク・コンプライアンス体制図



リスク・コンプライアンスの啓発

荒川化学グループでは全従業員にサステナビリティやコンプライアンス意識を浸透させるため、社内報を通じた啓発活動、SDGsやコンプライアンスを意識した行動のよりどころとなる経営理念やコンプライアンス綱領などの行動規範を記載した携帯カードの配布を実施しています。

また、当社グループに従事する全員を対象とするリスク・コンプライアンス実態調査により、リスク管理とコンプライアンスの確保の状況を把握しさらなる向上に努めています。



携帯カード

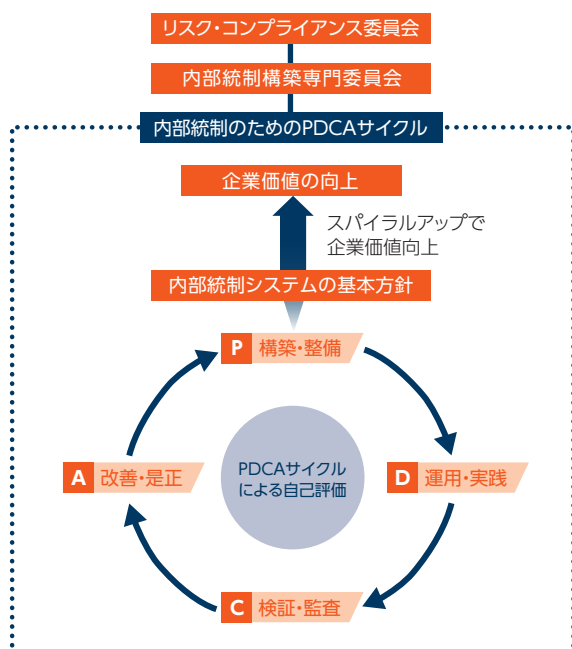
内部統制システム

内部統制システムの基本方針に基づいて、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を整備しています。これにより業務の適正性を確保して、経営目標を有効・効率的に達成することを目指します。なお、役員人事および役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。

また、財務報告の適正性を確保するため、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織として内部統制構築専門委員会を設置し、活動しています。

新たにスタートした第5次中期5ヵ年経営実行計画（2021～2025年度）で掲げた経営理念に基づくKIZUNA経営やサステナビリティに貢献する企業活動を支えるため、これまでに確立した内部統制システムのさらなる強化、充実を進め、評価・改善のPDCAを回し継続して取り組んでいきます。

■ 内部統制システム



BCM(事業継続マネジメント)活動

荒川化学グループでは、BCP訓練を拠点ごとに重ね、適宜見直しをおこない、その充実に努めています。2020年度は、新型コロナウイルスの感染リスクに配慮し、避難経路、避難場所、対策本部など緊急時に発生する3密に配慮した仕組みにするなど、パンデミック対策を意識しました。マスク、手袋、手指の消毒液に加えて、必要な装備品のさらなる充実を図り感染リスクへの備えも確実にしていきます。

また、感染拡大に対しては、従業員やその家族、取引先などの安全を確保し、かつ、事業への影響を最小限に抑えるべく、荒川化学グループの全事業所において、職場の換気能力向上、空気清浄機の設置などの感染防止策を実施しています。2020年度と同様に、テレワークや時差出勤、不要不急の出張取り止めなどを進めるとともに、WEB会議については、社内外との打ち合わせ・会議だけでなく、大規模な社内イベントなどにも活用しています。

VOICE

新型コロナウイルス 感染防止に取り組んでいます

私は、新型コロナウイルスの感染予防の取り組みとして、マスクの確保や消毒液の補充、PCR検査の手配などさまざまな対策に取り組んでいます。

特に、PCR検査は感染者の確認ややむを得ない出張、外出といった移動の際の感染拡大防止に、とても重要な役割を果たしますので、PCR検査が必ず期日に間に合うよう検査実施者に検査キットの使用方法や注意点など丁寧に説明するよう努めています。

また、所属部署では、社員が安全に安心して働ける職場とするため、空気清浄機やサーモグラフィーカメラ、CO₂濃度センサーを設置するなど感染拡大を防止する環境整備にも積極的に取り組んでいます。

この経験を活かし、今後も平時から有事に備えたリスク対策に取り組んでいきます。



総務部
永村 菜緒

内部統制システムの基本方針

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制を以下のとおり定める。

- 1 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 4 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 5 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 7 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 8 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 9 監査等委員会への報告に関する体制
- 10 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 11 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 12 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 13 財務報告の適正性を確保するための体制

お客様とのかかわり

KIZUNA 顧客の軸、社会の軸

お客様に満足していただける化学品メーカーとして荒川化学グループは、品質保証を確実にし、化学物質を適切に管理し、誠実に情報公開に努めています。

品質保証、お客様満足

お客様に満足していただけることが、企業としての使命です。

品質保証体制

荒川化学グループでは、品質担当役員を委員長とし、各部門の代表者による品質保証委員会を設置しています。ここでは、品質保証体制に関わる活動の実績および計画を報告、審議し、荒川化学グループ全体の品質向上に努めています。

■ 品質保証体制



品質方針

基本方針

製品の開発から廃棄に至るすべての段階で、社会の要求に適合し、顧客の信頼と満足が得られる、製品とサービスを提供する。

2017年12月19日 代表取締役社長 宇根 高司

行動指針

1. 各国の法規制と社会の要求に適合し、人々に喜ばれる製品とサービスを世界に提供する。
2. 教育とコミュニケーションを充実し、人と組織の信頼性を高める。
3. 業務の仕組みを自ら改善し続け、品質リスク低減と業績拡大の機会獲得に取り組む。
4. 培われた技術を受け継ぎ、新たな価値品質を創造する。

2017年10月1日改訂 品質保証委員会 委員長 稲波 正也

■ 荒川化学グループのISO9001認証取得状況

社名	登録番号	認証取得日	有効期限
荒川化学	JQA-0788	1995年2月17日	2024年3月13日
ペルノックス	JQA-1441	1996年11月1日	2023年11月21日
高圧化学	JQA-QM5263	2000年9月14日	2022年9月30日
山口精研	JQ2967E	2007年1月24日	2022年1月23日

(海外子会社)

台湾荒川化学	TW97/11053	1997年10月21日	2024年6月9日
荒川ケミカル(タイ)	SCUK002478Q	2002年6月13日	2023年3月31日
南通荒川化学	00119Q37155R4M/3200	2007年7月27日	2022年7月8日
広西梧州荒川化学	U20Q2GZ8002967R3M	2011年9月19日	2023年8月10日
荒川ヨーロッパ	10144958	2012年12月12日	2021年8月20日

* 全社ISO9001:2015の改訂規格に移行済み

ISO9001

荒川化学グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、品質保証体制を構築しており、世界標準で品質を保証する体制を整えています。荒川化学では認証範囲を2007年度に全社に拡大しています(左下表参照)。

品質監査

品質環境保安室が中心となり、国内外の製造子会社、製造委託先、原材料メーカーの品質監査を実施しています。その結果をもとに、改善への勧告・助言をおこない、製品の品質改善を進め、お客様に安定供給できるように努めています。

VOICE

新型コロナウイルス 感染防止に取り組んでいます

大阪工場製造製品、外部委託製品の品質管理業務およびISO9001副管理責任者としてQMSの推進・管理をおこなっています。半導体、自動車製造関連の顧客からの品質要求は厳しく、原料購入から出荷物流までの各過程において厳しい品質管理を求められます。安定した品質を維持するため原料メーカーにおいても、品質が管理されている必要があり、毎年実施される重要サプライヤーの現地監査に出席、サプライヤーの品質管理状態を確認してきました。

しかし2020年度はコロナ禍によりサプライヤー訪問ができないため、リモート監査を実施しました。画面越しでは現場確認ができないやり難さがあるものの、書類中心の監査でQMSの状況を確認、レベルアップのための助言ができました。

今後も製品品質のスパイラルアップを目指した取り組みに努めてまいります。



大阪工場
品質管理課
横田 泉

顧客満足

お客様の所で発生した問題に対しては、速やかな解決に努めています。お客様の信頼感と当社の信用の維持とともに、製品品質の改善につなげることを目的としています。さらに、種々の指標を用いて、顧客満足度を測定・分析し、結果を事業活動に活かしています。

PL(製造物責任)法への対応

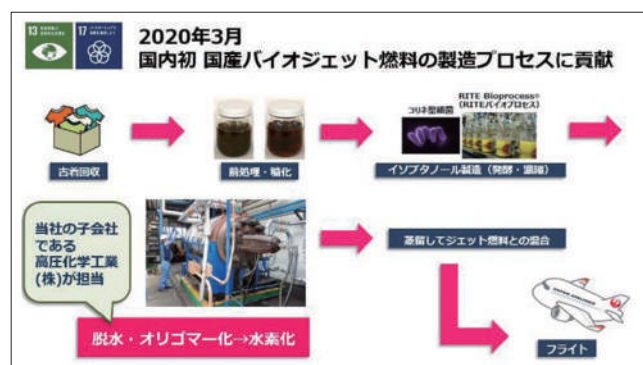
PL(製造物責任)法に基づくトラブルが発生した場合に対応できるよう、役員を委員長とするPL委員会を設置し、PL法に基づくトラブルに備えています。製造物責任法施行(1995年7月1日)以来、荒川化学グループではPL事故およびPLクレームは発生していません。

情報公開

社会貢献につながる事業展開、環境配慮製品の開発などの情報提供に取り組んでいます。

国内初 国産バイオジェット燃料に貢献

荒川化学と高圧化学は、日本航空が主催した「10万着で飛ばそう! JALバイオジェット燃料フライト」プロジェクトの協力会社として、環境面からも近年非常に注目をされているバイオジェット燃料の製造プロセスに貢献しました。



VOICE

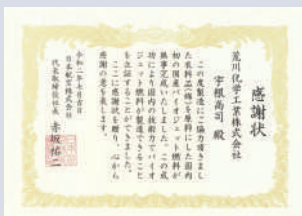
「10万着で飛ばそう! JALバイオジェット燃料フライト」プロジェクト

日本航空主催のこのプロジェクトは、国内で集めた古着を原料とし、国内の既存設備を用いて完成させるいわば純国産のバイオジェット燃料を作る夢のあるプロジェクトです。高圧化学で受託した反応は高温高圧下が必須でありプロジェクト企業であるGreen Earth Instituteからは「高圧化学無しでは実現不可能だった」とまで言われ、非常に重要な工程の一端を担いました。

プロジェクトは2018年10月から始まり2020年3月に無事国産バイオジェット燃料が完成し、JALからは感謝状をいただきました。当該燃料を初めて搭載し、2021年2月4日に飛行しました。数多くのプロジェクト企業、協力会社の力を結集させたプロジェクトに参加しKIZUNAの大切さをあらためて感じる事ができました。



ファイン・エレクトロニクス事業部
ファイン営業部
佐藤 隆



海洋生分解性バイオプラスチック(MBBP) 開発プラットフォームに参画

MBBPプラットフォームは海洋プラスチックごみ問題に対して、デンブンをトリガーとして海洋生分解性を発現するMBBP製品の開発・実用化を目指しており、当社はロジン誘導体を中心にプラスチック添加剤としてMBBP製品(デン

ブン成型体)の課題解決や物性の向上を図る製品開発や素材開発に協力していきます。

洗浄事業HP ARATTE動画コンテンツ制作

“洗う化学を学ぶ”をテーマに、フラックス洗浄についてのノウハウを集約した専用ホームページARATTEに動画コンテンツが加わりました。



ARATTEのQRコード

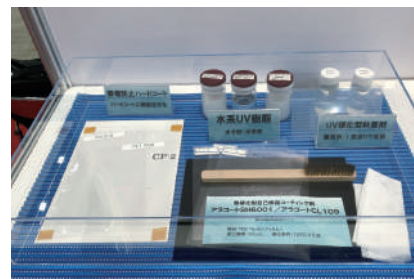
展示会での製品紹介

▶ 2020洗浄総合展(2020年10月14日～11月13日)にONLINE出展し、「パインアルファ」の新製品、「ARATTE」サイトの紹介、フラックス洗浄に関する動画、中国東莞の洗浄実験センターを公開しました。



▶ ケミカルマテリアルJapan 2020(2020年10月19日～11月18日)にONLINE出展し、機能性水系ポリマー、熱硬化型機能性コーティング剤アラコート、フッ素フリーのバイオマス系撥水剤、熱伝導性と作業性を兼ね備えた実装基板向け封止樹脂、バイオマス系プラスチック添加剤、淡色機能性樹脂PRCシリーズ、炭素繊維用水系強度向上剤などを紹介しました。

▶ 新機能性材料展2021(2020年12月9日～11日、東京ビッグサイト)に出展し、UV硬化技術のテーマ探索、熱硬化型機能性コーティング剤アラコート、機能性水系ポリマーを紹介しました。



▶ オートモティブワールド 車の軽量化技術展(2021年1月20日～22日、東京ビッグサイト)に出展し、「炭素繊維用水系強度向上剤」「バイオマス系プラスチック添加剤」を紹介しました。

株主・投資家とのかかわり

KIZUNA 人の軸

荒川化学グループは、IR・広報活動を通じ、株主や投資家の皆様にご理解いただき、ご信頼にお応えできるように努め、企業価値の継続的な向上を目指しています。

IR活動

アナリスト・機関投資家向け説明会を開催し、社長自ら事業内容、経営成績、中期経営計画、今後の展望やSDGs、健康経営はじめ、働きがい改革の取り組みについて説明するとともに、参加していただいた皆様からのさまざまな質問にお答えしています。

新型コロナウイルスの影響で、2020年6月は中止になりましたが、機関投資家への説明責任を果たすべく12月は万全の対策をとって東京支店にて開催しました。Zoomによるウェビナー（オンラインセミナー）も同時に実施し、直接の来場を控える方々にも配慮しました。新型コロナウイルスの影響、第2四半期決算概況と今後の事業展開、ダイバーシティへの取り組み、海洋生分解性バイオマスプラスチック開発プラットフォームへの参画などについて説明し、質疑応答では、5Gと当社製品の関係性、千葉アルコン製造の建設状況、今後当社のどのような製品が売上を伸ばしていくのか、などに関心が寄せられました。

また、2021年3月末には第5次中期5ヵ年経営実行計画の説明会もウェビナーと合わせて実施しました。

広報活動として、2020年4月1日から半年間、JR倉敷駅自由通路のデジタルサイネージに当社キャラクターである『マツタロウ』『ロジーナ』が登場する広告が放映されました。

また、日本経済新聞社の「SDGs経営」調査2020年版に回答し、総合評価★★★★（偏差値50～55）を獲得しました。

NIKKEI
SDGs
経営調査 2020 ★★★★★



アナリスト・機関投資家向け説明会（東京支店）

VOICE

ニューノーマルへ向けて

2020年12月に東京支店で決算説明会を開催しました。新型コロナウイルスの影響もあり、ビデオコミュニケーションツールのZoomを利用したオンライン参加も受け付けました。また、来場者にはサーモマネージャーによる検温、手指消毒、マスクの着用、間隔を空けての着席をお願いし、感染症対策を万全に実施しました。私も初めてのことに上手く対応できるか不安でしたが、この対策が今後のニューノーマルになるとの想いで臨みました。感染症終息の見通しが立たない中、ソーシャル・ディスタンスを保っての生活を余儀なくされていますが、株主や投資家の皆様と当社をつなぐ重要な「架け橋」でいられるように、建設的な対話を通じて企業価値向上を目指していきます。



経営企画室
馬場 周平

株主還元への取り組み

当社はこれまで配当性向30%程度を目処にしていたましたが、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、配当の「安定的、継続的、かつ積極的」な実施という両面を勘案して、配当性向40%を目標とします。

ロジンとともに歩み続ける

19世紀後半、欧米ですでに盛んに活用されていたロジンに、日本でいち早く目をつけたのが、当社創業者荒川政七でした。

1876(明治9)年、ロジンとテレピン油(松やにを原料とした精油)の販売を開始。大正時代に入り、初代社長荒川正太郎が天然由来となるロジン関連製品の用途(塗料、粘着・接着剤、チューインガムなど)を開拓し、現在の荒川化学の礎が築かれました。現在も幅広い分野にわたり、多彩な製品に採用されています。

ロジンの製法(ガムロジンの場合)



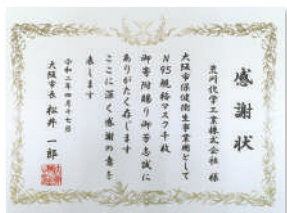
地域・社会とのかかわり

KIZUNA 人の軸

荒川化学グループは学術、文化、地域貢献などさまざまな活動を通じ、地域とともに歩む、信頼される企業を目指します。

マスク支援の輪 大阪市へN95規格マスクを寄付

新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言が発出された当初は、大阪市では、マスクを含む医療物資不足が深刻な問題となっており、医療崩壊も懸念されていました。当社では2020年4月、本社に備蓄しているN95規格のマスク1,000枚を大阪市保健局へ寄付しました。寄付したマスクは、医療従事者で有効に活用されるということで、大阪市からは感謝状をいただきました。当社が寄付したマスクが多くの人々のお役に立てれば幸いです。



学生の未来を応援

2020年11月21日、南京林業大学でパルプ・製紙基金会2020年会と奨学金授与式が開催されました。基金会は製紙専門の苦学生や優秀な学部生、大学院生を表彰します。基金会の一員として10年にわたり支援してきた南通荒川化学工業の吉村総経理(当時)がゲストとして一部の学生に奨学金を授与しました。



静岡市森林環境アドプト事業に協賛

本事業は企業・団体、森林所有者、アドプト実行委員会が協働し適切な森林整備を実施することで、二酸化炭素吸収をはじめとした公的機能の向上につながる取り組みです。当社が参加した5年間で、寄付金按分による当社の累積二酸化炭素吸収量は6.6トン-CO₂となっています。



大阪市環境経営推進協議会に参画

大阪工場は大阪市環境経営協議会の会員として、事業者の環境保全行動に向けた取り組みをサポートしています。

アルファ米をこども食堂に寄贈



2020年9月、大阪工場では、防災用備蓄食料のアルファ米750食を奈良県大和高田市のこども食堂に寄贈しました。

植林プロジェクト「マツタロウの森」



このプロジェクトは岡山県矢掛町の3.3ヘクタールの町有林に、約10年の歳月をかけて、約1万本のアカマツを植樹し育む活動で、2016年11月に開始しました。

コロナ対策万全のもと、2020年11月と2021年3月に少数精鋭で植林に臨み、岩場の急斜面での作業やマスク着用の息苦しさなどに負けず、650本のアカマツを植えました。

地域の美化・清掃活動

大阪市一斉清掃「クリーンUP」作戦

在阪事務所は地域貢献の一環として、毎年11月におこなわれる大阪市主催の一斉清掃運動に参加しています。2020年もそれぞれ参加し、町の美化に努めました。



本社の清掃活動



大阪工場の清掃活動



研究所の清掃活動



高圧化学の清掃活動

文化活動への参加

各文化活動団体の趣旨に賛同し、支援しています。

- ▶ 関西において、世界に誇るべき伝統芸能である歌舞伎を興隆し、次代に伝えていくことを目的とする「関西・歌舞伎を愛する会」
- ▶ オペラおよび声楽全般にわたる公演活動と声楽芸術の研究および後進の育成活動により芸術文化の発展に寄与することを目的とする「公益社団法人関西二期会」

従業員とのかかわり

KIZUNA 人の軸、自身の軸

年齢にかかわらず全従業員が活躍できる企業を目指して、入社から退職までイキイキと健康に働くことができる職場づくりに力を入れています。

人財採用／新入社員フォローの取り組み

職場体験(インターンシップ)の場の提供

当社では、企業理解の場としてインターンシップを実施しています。参加者は実際の職場の見学や業務体験に取り組みながら、社員とともに1日を過ごします。さらに、就職活動への不安や疑問を取り除けるよう、複数の若手社員との座談会も実施しています。

学生がどのような仕事を、どのような場所で、どのような人と一緒にするのかを体験し、当社で働く姿のイメージができるように努めています。実際、これまでインターンシップがきっかけで当社の選考に参加した社員からは退職者が出ていません。

VOICE

インターンシップ (研究開発職)に参加して

私がこの会社を選ぶ決め手となったのは、インターンシップで感じた職場の雰囲気です。

インターンシップに参加した際、すれ違う社員の皆さんに笑顔で挨拶を返していただき、緊張が和らいだことを、よく覚えています。食堂では、和気あいあいとした雰囲気がとても印象的で、メリハリをもって仕事に取り組みると思いました。

また、実験室での研修を通して、性別・年齢問わず相談し合える雰囲気や、風通しの良さを肌で感じることができ、集団が一つのチームとして機能できる環境が整っていたことが大変魅力的で、入社を決意しました。



2021年度新入社員
門脇 美季

■ インターンシップ参加者数

(人)

	2019年度卒向け	2020年度卒向け	2021年度卒向け	合 計
研究開発職	39	40	48	127
生産技術職	—	5	10	15
管理部門	—	—	12	12

※ 生産技術職については2020年度卒向け、管理部門については2021年度卒向けから開始

メンター制度のすべての新入社員への展開

新入社員が入社してすぐに会社に馴染み、イキイキと日々の業務に取り組むことができる環境をつくるため、メンター制度を導入しています。

これまででは本社および研究所に配属された新入社員を対象としていましたが、2020年度からは工場へ配属となった新入社員にもメンター制度を導入し、これですべての新入社員に必ずメンターが付くことになりました。

また、新入社員のフォローとしての側面だけでなく、メンターに選任された先輩社員はメンター活動を通じて、傾聴力や質問力といったコーチング



能力が身に付き、将来のリーダーとして活躍するために必要なスキルが醸成されます。

VOICE

メンター研修を担当して

日本の多くの企業では、新入社員が社会人としてスムーズなスタートが切れるよう、先輩社員による支援の取り組みがおこなわれています。昨今ではコロナ禍の影響により、孤独になりがちな新入社員にとって、さまざまなことを相談できるメンターは心強い存在になっていることでしょう。

荒川化学工業のメンター制度の特徴は、メンターと新入社員の部署が異なるという点です。メンターにとっては、将来を見据えた部下後輩指導の機会にもなりますし、メンター活動を通して、新入社員の所属部署の方々ともネットワークを形成することができます。

この機会を自身の成長だけでなく、他部署と交わることで新たな商品アイデアを生み出すなど、会社の持続的成長へとつなげていただきたいと思います。



株式会社
ファーストキャリア
パートナー講師
(メンター研修担当講師)
田代 真広氏

1on1ミーティングの導入

新型コロナウイルスの影響もあり、コミュニケーションの重要性が再認識されていますが、当社では2020年度から1on1ミーティングを新入社員を対象に導入しました。

1on1ミーティングの目的は「1対1の“対話”により、部下の安心感と上司への信頼感を築くきっかけをつくること」です。安心感と信頼関係があれば、部下から上司へコミュニケーションを取りやすくなり、結果として風通しの良い、働きやすい職場づくりにつながります。

まずは新入社員からの取り組みでしたが、今後はすべての社員が気軽に「ちょっと良いですか」と上司に相談できる環境づくりを目指します。

全従業員が健康で活躍する企業を目指して

健康経営の推進

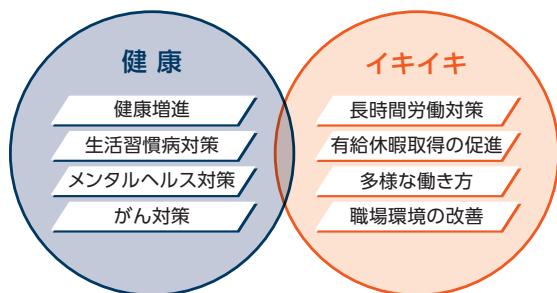
荒川化学グループ健康経営宣言

荒川化学グループは、経営理念の「個性を伸ばし 技術とサービスでみんなの夢を表現する」に基づき、すべてのステークホルダーの期待にこたえ、持続的な成長を実現していきます。そのためには、従業員一人ひとりが健康な状態で仕事に取り組み、能力を最大限に発揮できることが必要不可欠となります。

当社は、一人ひとりの従業員が心身ともに健康でイキイキと活躍できるようにバックアップし、従業員も主体的に自身の健康づくりに取り組むことで、荒川化学グループのさらなる発展を目指します。

2019年8月1日
取締役社長 宇根 高司

従業員一人ひとりが心身ともに健康で、イキイキと働いている



社長を健康経営最高責任者、健康経営推進責任者を人事部長とし、健康経営宣言と重点施策に基づき、保健師を含む社内での委員会、人事部、薬業健康保険組合と連携しながら各種取り組みを進めています。

2019年度の本社健康ルームの開設に続き、2020年度は研究所の保健室を開設し、他事業所での保健師面談や特定保健指導の実施拡大など、気軽に健康管理や面談できる環境を整えています。



■ 荒川化学単独人員構成 (定時嘱託、契約社員を含む) (人)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
従業員数	775	772	793
男 性	702	697	710
女 性	73	75	83

■ 雇用実績 (人)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
障がい者雇用	16	17	16

■ 荒川化学グループ連結人員構成 (定時嘱託、契約社員を含む) (人)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
連結人員	1,532	1,557	1,593
男 性	1,322	1,339	1,364
女 性	210	218	229
外国籍者	483	483	496

健康経営度調査を実施し、当社の課題を認識・共有するとともに、より良い取り組みにつなげ、従業員一人ひとり健康でイキイキと働けるよう努めています。社内報や社内掲示板での健康ニュース関連の情報発信による健康リテラシーの向上にも取り組んでいます。その他、営業車の禁煙、スニーカー

通勤の解禁、禁煙補助プログラムなどの健康増進の施策も進めています。メンタルヘルス対策の一環ではストレスチェック分析結果の見方についてライン長へのオンライン講演会も実施しました。

また、2021年3月には荒川化学グループの高圧化学工業(株)が健康経営優良法人2021(中小規模法人部門)に認定されました。



働きやすい環境の整備

どのような施策を実施すれば従業員がイキイキと働くことができるかを日々検討しています。2020年度はリュック・スニーカーでの通勤推奨を明文化しました。当初は健康のため歩く習慣をつけるために導入をしましたが、結果として腰痛が改善されるなどの身体面へのメリットも見え始めています。

また、男性の育児休暇取得率も高まっており、5年前の取得率は0%でしたが、2020年度は約8%まで上昇しました。社内での認知度も高まっており、2021年度は男性の対象従業員への育児休暇制度の案内や、体験談を募集して冊子の作成を検討するなどさらに取得しやすい環境を整えています。

VOICE 育児休業を取得して

当初、私は短期の育児休業と時短勤務や在宅勤務を併用して、子育てに関わる計画でしたが、上司や先輩へ相談したところ、業務を気にせずしっかりと育児休業を取得しては、と勧められて、時短勤務や在宅勤務なしで2ヵ月間の取得をすることになりました。

育児休業は取得して本当に良かったと感じています。育休期間中は、家事と育児に集中でき、心に余裕のある生活を送ることができました。仕事をしていると家族とゆっくり過ごす時間は週末ぐらいですが、育休中は毎日一緒にいられ、同じ時間を共有することができました。

特に息子と過ごす時間が多く取れ、息子の日々の成長を近くで感じることができたのは一生の思い出になりました。



研究開発本部
大野 健一

環境と安全についての方針

KIZUNA 社会の軸

荒川化学グループでは地球環境と調和する事業活動をおこなうため、「環境保安方針」を定め、環境に優しく、生物多様性の確保に寄与する事業活動を進めています。

荒川化学環境保安方針

基本方針

製品の開発から廃棄に至るまで、安全を最優先し、環境、健康をまもり、地球環境と調和する事業活動を行う

【2018年12月1日 取締役社長 宇根 高司】

行動指針

1. 環境および保安に関する法令を遵守し、社員一人ひとりがその重要性を認識する。
2. 事業活動において、リスクアセスメントを強化し、環境の保全、生物多様性の確保および社員・協力会社・地域住民の安全・健康に配慮し、安全操業に努める。
3. 環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、事業活動に伴う環境への負荷の低減、省資源・省エネルギーを推進する。
4. 事業活動における環境・保安事故および労働災害の防止のため事故事例を解析し、情報を収集して適切な防止対策を実施する。
5. 製品の開発および新プロセスの開発は、環境・安全・健康の確保に配慮して行う。
6. 製品、原材料等取扱い物質の環境・安全・健康への影響に配慮し、安全性の調査・研究に努める。
7. 製品の安全な取扱いを図るために顧客へ必要な情報を提供する。
8. 製品や事業活動に関する行政当局や地域住民の関心に留意し、より一層の信頼が得られるよう対話と発信に努める。
9. 海外への事業展開において、当該国の法令を遵守するとともに、環境保全、生物多様性の確保、安全・健康の確保に努める。

【2019年4月17日改訂 環境委員会・保安委員会 委員長 眞鍋 好輝】

環境保安方針の具体化

2030年に向けたビジョン（2030年のありたい姿）を踏まえ、第5次中期5ヵ年経営実行計画における環境保安の長期方針を策定しました。

それをもとに2021年度の環境保安目標を設定して、環境への貢献、安全・保安の推進のための取り組みを進めていきます。

長期方針

- 1 「相互啓発型の安全文化」を醸成して、「災害ゼロ・事故ゼロ」を継続する。
- 2 安全基盤を整備し、その運用と有効性を確実なものとする。
- 3 2050年CO₂排出量実質ゼロに向けて、エネルギーや資源の効率活用に努める。
- 4 サステナビリティ製品の販売促進により、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する。
- 5 化学物質の適正管理により、VOC低減を図る。

目標と実績、環境負荷の状況

KIZUNA 社会の軸

荒川化学グループでは環境負荷低減活動と保安活動について目標を掲げ、継続的かつ着実な活動を実施しています。

環境・保安活動の目標・実績

2030年度を達成目途とする長期方針のもと、第4次中期5ヵ年経営計画における環境・保安中期目標（2016～2020年度）を設定し活動しました。2020年度の実績は以下のとおりです。

評価基準：○目標達成 ×目標未達

重点テーマ	2020年度荒川化学グループの環境・保安活動			
	目 標	実 績	評 価	関連頁
環境マネジメントシステム (EMS) の定着	統合 (品質・環境) マネジメントシステムの運用	品質・環境マネジメントシステムの外部審査の統合	○	P11 P22
CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量を2015年度比5%削減	2015年度対比23.5%削減	○	P24
	エネルギー原単位を2015年度比5%削減	2015年度対比14%増加	×	P24
産業廃棄物の削減	ゼロエミッション継続(最終埋立率0.3%以下)	最終埋立率0.2%	○	P26
化学物質の適正管理	PRTR法対象物質の排出量を2015年度比5%削減	2015年度対比39.8%削減	○	P28
	化学物質情報管理システムの確実な運用	システムの確実な運用実施	○	P27
生物多様性の確保のための取り組み推進／再生可能資源・エネルギーの利用促進	生物多様性の確保のための取り組み推進／再生可能資源・エネルギーの利用促進	各事業所の環境改善計画に取り入れ啓発活動や事業所緑地の保全を継続。アカマツ林再生のため植樹活動を継続。多様な産地のロジンの活用を拡大、水島工場に太陽光パネル設置	○	P14 P24
災害・事故	災害・事故ゼロ (休業災害等)	休業災害等 荒川化学0件 製造子会社1件	×	P20

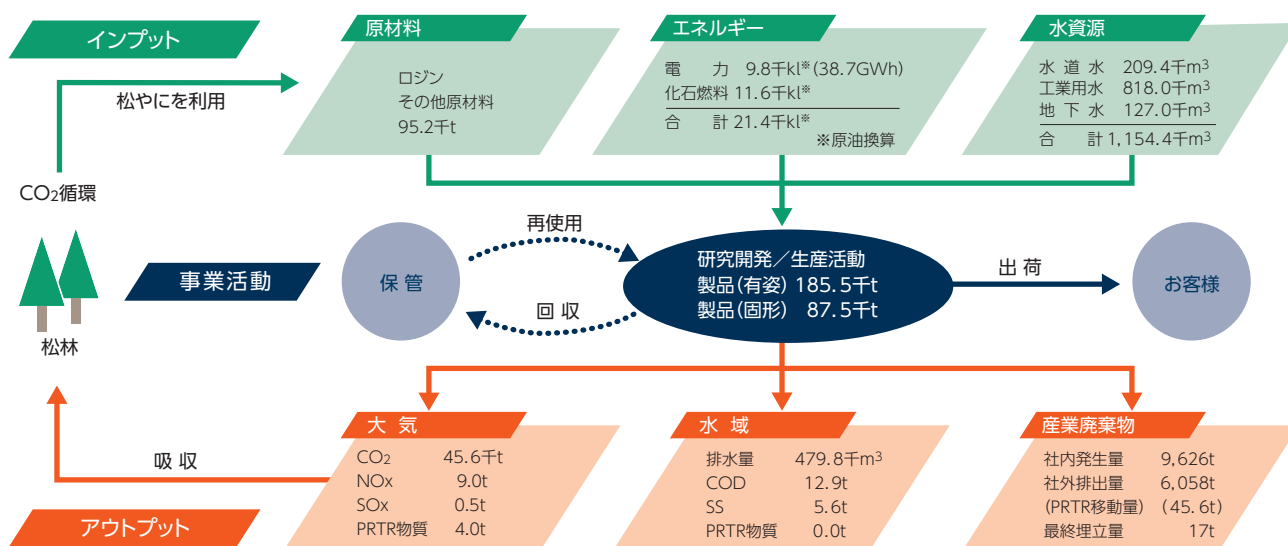
2021年度からは第5次中期5ヵ年経営実行計画をスタートして新たな目標を設定して活動を始めました。2021年度の目標は以下のとおりです。

	第5次中期5ヵ年経営実行計画／環境・保安目標	2021年度目標	2025年度目標
保 安	災害・事故ゼロ	災害・事故ゼロ継続	
	保安力向上センターによる保安力評価	受審	評価4
環 境	CO ₂ 排出量の削減	2015年度対比 22%削減	2015年度対比 30%削減
		エネルギー原単位前年度比1%削減	
	サステナビリティ製品の連結売上高指数※1	2019年度対比 6%アップ	2019年度対比 25%以上アップ
	産業廃棄物の削減	再資源化率 99%※2以上継続	
	化学物質の適正管理	PRTR対象物質排出量5トン以下継続	
		化学物質情報管理システムにおける利用情報の拡充	化学物質情報管理システムの効率的な利用体制の実現による情報伝達リスクの低減
	生物多様性の確保のための取り組み推進／再生可能資源・エネルギーの利用促進	地域の松林復元に寄与する「マツタロウの森」プロジェクトなどの植林活動の推進／再生可能資源・エネルギーの利用促進	

※1 サステナビリティに貢献している製品として当社内で認定した製品の連結売上高で、2019年度を100として算出

※2 ゼロエミッションの定義：再資源化率 99% (再資源化率=再資源化した量／廃棄物発生量)

環境負荷の状況



安全活動

KIZUNA 社会の軸、技術の軸

荒川化学グループに関わるすべての人が安心して仕事ができる職場を目指して、
全従業員が安全文化の醸成に取り組んでいきます。

安全文化醸成に向けた荒川化学の取り組みについて

2020年4月、安全文化レベルの向上を目的として、社内の全部門から委員を任命し、安全文化醸成専門委員会(以下、専門委員会)を設立しました。専門委員会では、安全文化に関わる3つの課題(人財育成、コミュニケーション、リスクアセスメント^{※1})を解決するための施策を立案しました。専門委員会の活動に対して、岡山大学名誉教授・鈴木和彦先生にアドバイスをいただいています。

※1 リスクアセスメント:当社では「危険を見つけ、危険性を評価して、危険性が高いものから対策すること」と定義

1 当社が2030年度にありたい姿

- ①「相互啓発型の安全文化」が醸成されて、「災害ゼロ、事故ゼロ」を継続できている。
- ② 安全を最優先に、全従業員が考動している。
- ③ 安全基盤が整備され、その運用と有効性が確実なものとなっている。

2 安全文化の醸成度合いの評価

第三者評価として保安力向上センターによる「保安力評価」(1～5段階)を受審します。
第5次中計の最終年度の2025年度に安全基盤/安全文化とも評価4を目標とします。

3 安全文化醸成に向けた施策

安全文化醸成に向けた施策を下表に示します。

専門委員会は第5次中計の「まもる分科会」と連携して活動し、各施策の具現化をリード、サポートしていきます。

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
「保安力評価」受審		1回目			2回目(目標・評価4)	
施 策		指 標				
安全文化	トップメッセージの発信	社長から「安全についての想い」を発信				
	安全文化醸成周知活動	委員会主導で活動		管理職主導で活動	全従業員が考動	
	部門、階層をこえた意見交換会	全事業所で活動開始		全事業所/全年代で実施 (実施率50%)	全従業員が実施 (実施率100%)	部門、階層を超えて 相互注意を実践
安全基盤	体系的な安全教育プログラムの策定と全社教育	安全体感教育の 全社展開	全事業所で 教育開始	教育受講率 50%	教育受講率 100%	全従業員が安全の基本 を理解している
	安全工学を学んだ安全技術者の育成と認定	安全技術者の育成開始 (社外専門家の指導)		安全技術者(認定者) 工場/研究所に1名配置	安全技術者(認定者) 工場/研究所に複数配置	次世代の安全技術者育成 (安全技術者の指導)
	リスクアセスメント(RA)の体制整備と展開	既存プロセス、設備のRAを実施している		既存プロセス、 設備RA実施率50%	既存プロセス、 設備RA実施率100%	すべてのプロセス、 設備で重大リスクが解消

安全文化醸成活動に寄せて

安全文化醸成専門委員会は、富士工場のような事故^{※2}を二度と起こすことのない安全文化を醸成することを目的に設立し、これまで活動してきている。活動の成果は確実に現れている。安全文化醸成専門委員会メンバーの地道でかつ着実な活動が、まずは経営陣の方々に御理解いただき、そのことから全社員の動きに繋がってきている。今や、本社・各事業所の皆さんを含め、全社一丸となって安全文化醸成活動に取り組んでいる。安全文化醸成専門委員会メンバーはじめ社員の方々のご尽力に敬意を表したい。

安全文化醸成活動として、富士工場の事故発災の要因について全社員に向けたアンケートを実施・分析するなどしてさらに深く現状分析した。その結果として、人財育成、変更管理/リスクアセスメント、コミュニケーションを基本的な施策として提案し、その具現化に向け活動を始めている。いずれも多大なエネルギーを必要とし労苦を伴うが、強い信念を持ってこれを実現しなければ意味がない。

今後は、5つのKIZUNAを基軸に据え、安全文化醸成および安全技術者の育成を含めた安全技術向上の実現を期待する。この活動を継続することで、すべての人々に安全と信頼を提供できる企業となる。



岡山大学
名誉教授
鈴木 和彦氏

※2 2017年12月1日に富士工場の印刷インキ用樹脂製造棟で発生した爆発・火災事故

VOICE

部門間研修で
コミュニケーション活性化!

安全文化のレベル向上を目的とする安全文化醸成専門委員会には人財育成、コミュニケーション活性化、リスクアセスメント強化の3分科会があり、私はコミュニケーション活性化分科会に参加しています。

コミュニケーションの活性化には、まず相手を知るという考えのもと、「他部門の仕事を知る」ためのトライアルとして、本社人事部の私が大阪工場で4日間の工場研修を受けました。

研修では「百聞は一見に如かず」という言葉の通り、現地で見なければわからないことばかりで、工場での勤務経験が無い私にとって、工場の仕事や働いている方が大切にしている考えを知る良い経験となりました。

部門を超えたコミュニケーションで安全文化醸成に貢献できるよう、社内展開を進めていきます。ご安全に。



管理本部 人事部
荒川ケミカルベトナム社
管理部
為久 直貴

■ 労働災害発生件数(国内荒川化学グループ)

(件)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
死亡災害	0	1	0	0	0
休業災害	1	0	2	1	1
不休災害	5	4	13	3	3

2020年度は荒川化学で休業災害0を達成しましたが、製造子会社で1件発生しました。不休災害は減少しています。

保安体制

荒川化学では、保安担当役員が全プラントの保安視察をおこない、従業員との対話を通して、安全最優先の考え方を啓蒙しています。

VOICE

保安担当役員による
保安視察を受けて

鶴崎工場では、始業前にKY(危険予知)活動を実施し、危険作業の抽出と注意喚起をおこなっています。

しかし、今回保安視察を受けてみて、自分達だけの閉鎖されたKY活動では気づけない危険が潜んでいることがわかりました。保安担当役員には工場全体にわたりリスク低減のためのアドバイスをいただき、その内容を実施するだけでも保安活動の前進につながると思いました。

今後はいろいろな角度から物事を捉えることができるよう、現状を当たり前と思わずに保安活動に取り組み工場全体でレベルアップしていきたいと思います。

鶴崎工場は、16,000日を超える無災害を継続しています。さらに継続できるよう安全・安心な工場を目指します。



鶴崎工場
佐藤 敬治

海外グループ会社安全協力会

中華圏3社(広西梧州荒川化学・南通荒川化学・台湾荒川化学)では、従業員の安全意識向上/生産活動全般のレベルアップを目指して、2020年度に海外グループ会社安全協力会を設置しました。

VOICE

3社交流活動で
レベルアップを目指します!

言葉の障壁がない中華圏3社で安全協力会の交流活動を開始しました。これは相互視察をおこないお互いの問題点について理解を深め、改善につなげていく活動です。現場視察では新型コロナウイルスの影響もありましたが、モバイル端末を利用するなど工夫しています。現在は2021年4月の成果報告会に向けてそれぞれが改善活動を展開しています。置かれた環境はお互いに異なりますが、活動を通じてレベルアップに向けた思いを共有することで、改善の輪が広がることを期待しています。



南通荒川化学
副総経理
山中 博晴

安全衛生表彰

荒川化学グループの各事業所は、安全衛生活動に対する長年の貢献を評価され、関係団体から表彰されました。

■ 安全衛生表彰実績

受賞日	事業所	表彰団体	表彰
2020年3月19日	高圧化学	大阪市消防局	消防功績顕賞
2020年5月21日	高圧化学	大阪府高圧ガス安全協会	高圧ガス優良従事者
2020年10月14日	高圧化学	一般財団法人 大正工業会	優良社員表彰
2020年11月17日	高圧化学	大阪市工業会連合会	優良社員表彰
2020年11月20日	水島工場	倉敷商工会議所	優良社員表彰(4名)
2020年11月24日	大阪工場	大阪府工業協会	優良社員表彰(3名)
2020年12月4日	高圧化学	大阪西労働基準協会	安全優良事業場表彰

VOICE

水島工場
無災害5,000日達成!!

水島工場の保安管理方針には、『安全と生産は一体である 災害と事故は防止できる 保安の確保は全員参加とラインの責任で成し遂げる』との安全に対する理念を掲げています。この理念のもと、基本安全行動6項目をベースに、事故防止のABC(A:当たり前のことを、B:ぼんやりしないで、C:ちゃんとやる)を水島工場従業員全員が意識してリスク低減活動を進めてきました。

2021年3月12日をもって、無災害5,000日、延実労働時間で204.6万時間を達成することができました。当工場の過去最長記録は、1,807日であり、これを大きく更新し継続していることは感慨深いものがあります。今後も、凡事徹底の精神で、無災害を継続していきます。



水島工場 保安課長
大島 信幸

安全教育

KIZUNA 社会の軸、技術の軸

荒川化学グループの全従業員が安全の基本を理解し、自ら気づいて考動できるように、安全教育体系の整備を進めています。小名浜工場に開設した体験型研修施設「保安道場」の本格運用を開始しました。

小名浜工場 保安道場

小名浜工場 保安道場では、2020年11月に他事業所からの受入れ研修を開始しました。2日間の課程では、「安全と設備保全に関する実体験研修」のほかに「声掛け・指差呼称トレーニング」や「リスクアセスメントに関する講義」がおこなわれます。

研修参加者は各自の職場に戻り、ここで学んだことを実践します。最後に実践レポートを提出することで終了証が授与されます。

■ 保安道場のあゆみ

2018年 開設準備

2019年3月 開設

2020年11月 他事業所から受け入れ研修開始



保安道場研修に参加する延廣常務

VOICE

小名浜保安道場での学びと実践

私たちは、安全に対する意識が低い状況で研修に参加させていただきました。保安道場講師の方々からのわかりやすい教えのもと、1日目、2日目と見て、聞いて、体感するうちに、自分たちの安全への意識変化に気づきました。

私たち二人の安全に対する思いが重なり合い、それが共通のベクトルとなり、研修を終えることができました。その気概を胸に、翌日よりすぐに取り組める事柄を模索し、補い、力を合わせて行動に移すことができました。研修を終えて、私たちも会社全体も安全に対する意識は、少しずつではありますが、変わりつつあります（理想には遥か遠くですが…）。

私たちの安全への思いは変わることはありません。万里一空の志で向かい続けます。

ペルノックス
松本 健一生産統括部
有田 学

保安道場関係者からのメッセージ

保安道場の設立に込めた想い、
「安全の礎、学びの場」

安全の基本は、私たち自身の行動にあります。安全な職場を構築するための礎をつくりたいという願いから保安道場を設立することを決めました。保安道場では、安全について「教わる」ばかりではなく、「自ら考える」姿勢を持って、ご自身の行動をより安全に導く「学びの場」として活用されることを願います。

大阪工場長(元小名浜工場長) 石井 賢二

保安道場研修に込めた想い、
「荒川化学グループの学びの場へ」

「見て」「聞いて」「感じて」の体感、従来の座学と異なり、危険感受性を大きく高めることができ、日常の安全業務に活かすことができます。継続的に疑似体感を学べる場として、コンテンツの充実を進め、荒川化学グループの安全の学びの場の中心となるよう発信をしていきたいと考えています。

生産管理部長(前小名浜工場長) 有本 和弘

研修プログラムに込めた想い、「学びを実践に」



参加者の皆さんには、道場での学びを職場に戻って周りを巻き込んでの実践につなげて欲しいと考えています。実践レポートからは、研修時の熱い思いを持ち続けてそれぞれの事業所や職場で安全をリードする様子が良く分かり、こちらも元気とやる気をいただいて、道場のさらなる充実化に力が入る思いです。

小名浜工場 製造課長 石井 秀樹

指導に込める想い



今までは、安全について「何を話そう」と話の内容を考えていましたが、最近では、「どう伝えるか」を考えています。安全を伝承するコミュニティをつくっていただければと思っています。

小名浜工場 技能師 板橋 晃



OJTで保全作業のコツを学び、道場で原理原則を学ぶことで、より安全な作業につながればと思っています。

小名浜工場 保安課長 今野 正樹



保安道場の体感装置は、安全に労働災害の疑似体験ができますので、多くの方に体験していただき、安全人間作りのお手伝いができればと思っています。

小名浜工場 保安課 齋丸 裕介

環境マネジメントシステムの推進

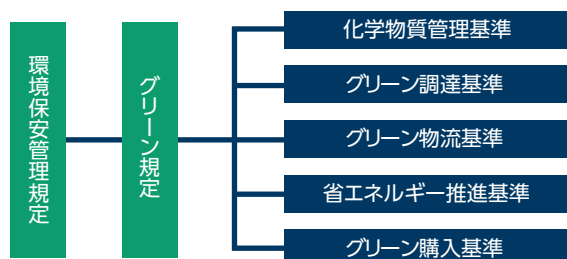
KIZUNA 社会の軸

荒川化学グループでは、「環境保安基本方針」、「環境保安行動指針」、「環境保安管理規定」および「グリーン規定」をもとに各事業所で計画を立て環境に配慮した活動を実施しています。

グリーン規定

荒川化学では、「グリーン」を「地球環境にやさしい状態」と定義し、「化学物質の適切な管理」、「大気、水域、土壌汚染の防止」「使用エネルギーおよび温暖化ガス排出の削減」「3Rすなわちリデュース（削減）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の実施」「廃棄物の適正管理」などをおこない、環境負荷低減を目的として掲げ、活動を進めています。海外子会社に対しても支援をおこなっています。また、目的を達成するための各部署における責務を明確にし、サプライチェーンも意識した全社的な取り組みを推進。さらに、化学物質管理、グリーン調達、グリーン物流、省エネルギー推進、グリーン購入の5つの分野に分けて下位文書（基準）を作成し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

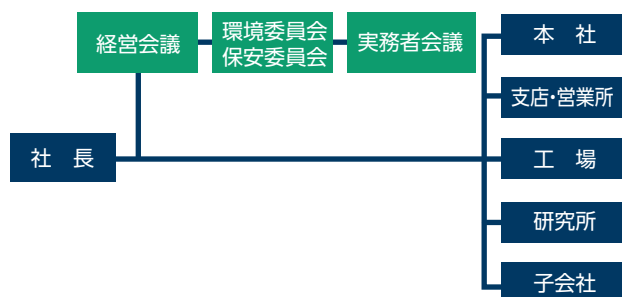
■ グリーン規定の文書体系図



環境保安推進体制

荒川化学グループでは、環境担当役員・保安担当役員が委員長を務める環境委員会・保安委員会を最上位とする推進体制をとって、全社一丸となって環境と保安に取り組んでいます。

■ 環境保安推進体制図



生物多様性確保の取り組み

荒川化学は、古くから松の木に深い関わりを持つこともあり、松林を再生する活動に参加しています。2016年に開始した植林活動プロジェクト「マツタロウの森」は、継続的に実施しています。また、大阪工場でも緑地の造成などの活動をおこなっています。

環境マネジメントシステムの運用

荒川化学では、各工場、本社、支店、営業所、研究所、筑波研究所を含めて事業活動すべての環境改善の取り組みを目指し、環境マネジメントシステムの運用を進め、2018年3月、全社版の認証を取得しています。2020年度は品質マネジメントシステムとの統合を進め、定期審査はISO9001との統合審査を受審しました。

■ 認証取得状況^{*1}

社名	登録番号	認証取得日	有効期限
荒川化学	JQA-EM0369	1999年3月12日	2023年3月11日
ペルノックス	JQA-EM3719	2004年1月30日	2021年11月21日
高圧化学 ^{*2}	エコアクション21 ^{*3} 0002736	2008年8月1日	2022年7月31日
山口精研	JE0863D	2010年6月28日	2022年6月27日

(海外子会社)

台湾荒川化学	TW18/10017	2007年10月17日	2024年4月30日
南通荒川化学	00118E33023R3M/3200	2009年10月28日	2021年10月9日
荒川ヨーロッパ	10144958	2014年2月12日 (ISO14001)	2021年 8月20日 (統合認証)

^{*1} 全事業所がISO14001:2015の改訂規格に移行済み

^{*2} エコアクション21ガイドライン(2017年版)に移行済み

^{*3} エコアクション21: 環境省のガイドラインに基づき、一般財団法人 持続性推進機構が認証

温暖化ガス排出量削減推進

荒川化学が排出する温暖化ガスは、99%以上がCO₂です。2020年度は、種々の施策（製造工程の見直し・時間短縮、太陽光発電の設置、照明のLED化など）を実施しました。（P24参照）

VOICE

ISO統合審査を受けて

2021年1月に、ISO9001とISO14001の統合審査を初めて受審しました。今回はコロナ禍の影響によりリモートでの審査となりました。統合審査は初めてであり、審査の効率化・負荷低減、両システムの連携に効果があったと思います。小名浜工場では、内部監査をプロセス監査へ変更したことにより、グッドポイントの評価をいただきました。ちなみにプロセス監査とは、従来のISO規格項目ごとに監査するのではなく、各プロセス（業務）を川上から川下への流れに沿って監査するものです。実際の仕事の流れに沿って監査するため、ISOと実業務のつながりの理解度向上に有効であったのではないかと考えます。

今後も内部監査を通じて、よりISOが実業務に有効に機能するよう取り組んでまいります。



小名浜工場
品質管理課
上垣内 学

環境会計

KIZUNA 社会の軸

荒川化学グループでは、環境会計をツールとして、環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。

2020年度実績集計結果

- (1) 環境保全コストの投資額は1億15百万円で、2019年度より減少しました。主な投資としては、大阪工場で騒音対策、富士工場で廃液焼却炉の設備保全、水島工場で太陽光パネル設置や購入蒸気ライン保温増強、小名浜工場で照明のLED化、その他、各事業所地道な省エネルギー活動の積み重ねがありました。
- (2) 環境保全コストの費用は14億68百万円で、前年並みでした。
- (3) 経済効果も、前年並みでした。

環境保全コスト

分 類	主な取り組みの内容	2018年度		2019年度		2020年度		関連頁
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		290	750	181	739	115	728	
①公害防止コスト	公害防止設備の導入・維持管理	162	385	145	387	44	358	P25-26
②地球環境保全コスト	省エネルギー型設備・機器の導入	120	80	32	74	63	70	P24
③資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理	8	285	4	278	8	300	P26
上下流コスト	包装容器のリサイクル	0	119	0	118	0	110	—
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持	0	111	0	143	0	102	P22
研究開発コスト	環境配慮型製品の研究開発	0	447	0	480	0	506	—
社会活動コスト	地域における環境保全活動	20	19	69	14	65	20	P14
環境損傷コスト	大気汚染負荷量賦課金	0	2	0	2	0	2	—
合 計		310	1,448	250	1,496	180	1,468	

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
投資額の総額	2,142	1,999
研究開発費の総額	3,041	3,247

(単位：百万円)

環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果)

効果の内容	金 額		
	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物のリサイクルにより得られた収入額	37	35	30
省エネルギーによる費用減少	42	73	65
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の減少	-21	-24	-23
合 計	58	84	72

(単位：百万円)

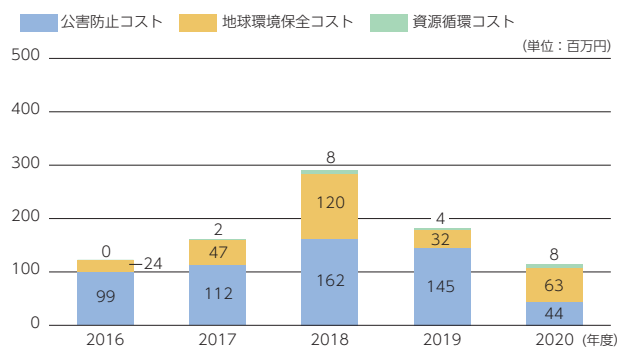
環境保全の効果

環境保全の効果(物量効果)は、環境保全活動(P26～P28)のページに記載しています。

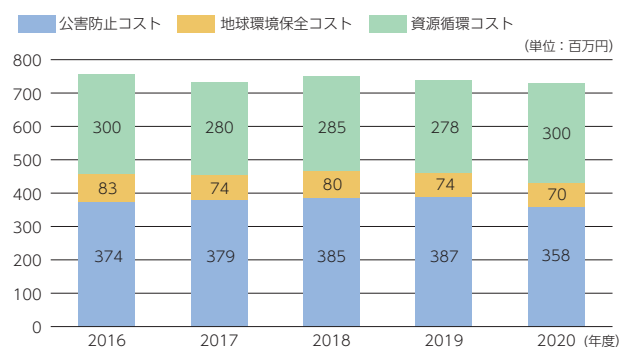
集計について

- 集計期間：2020年4月1日から2021年3月31日
- 集計範囲：荒川化学工業株式会社、ペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社、山口精研工業株式会社
- 集計参考：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 集計の考え方
 - 減価償却費は財務会計上の金額。
 - 投資金額は集計期間の検収ベース金額。
 - 環境保全活動以外の内容を含んでいる投資・費用は、環境保全に関わる割合を適切に按分して算出。
 - 研究開発コストは、研究テーマごとに環境保全係数を決め、環境配慮型製品に費やした研究開発時間をベースに算出。
 - 効果は物量および金額で集計。「みなし効果」「偶発的效果」は算定していません。

■ 事業エリア内コスト(投資)の推移



■ 事業エリア内コスト(費用)の推移



環境保全活動

KIZUNA 社会の軸、技術の軸

環境への負荷を低減することは、事業活動を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。荒川化学グループではそのことを最優先課題として認識し、一丸となって取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

さまざまな施策により、CO₂排出量は減少しました。

生産活動ではエネルギーを消費し、それに伴い地球温暖化ガスのCO₂を排出します。CO₂削減のため、種々の施策を実施しました。

- 太陽光発電の本格稼働(水島工場)
- 製造時間短縮(大阪・富士工場)
- 洗浄工程の効率化(水島工場)
- コンプレッサーのインバーター化(大阪工場)
- 冷却水ポンプのインバーター化(富士工場)
- 屋内外の照明のLED化(全工場)
- 空調機更新による効率アップ(大阪・水島工場)
- 高効率モーターへの更新(大阪工場)
- 熱媒ボイラー廃熱回収(小名浜工場)
- 非製造事業所：不要時の消灯、エアコン停止、営業車低燃費運転、リモートによる出張削減

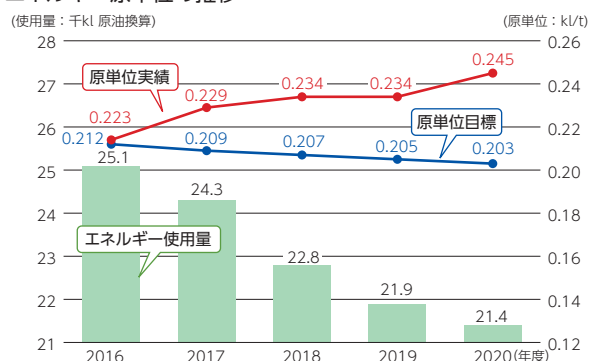
2020年度のエネルギー原単位はコロナ禍の生産量減少に伴い悪化となりました。一方、CO₂排出量は45.3千トンとなり、目標を達成できました。

また、フロン排出抑制法にも適切に対応しており、2020年度の漏えい量はゼロでした。

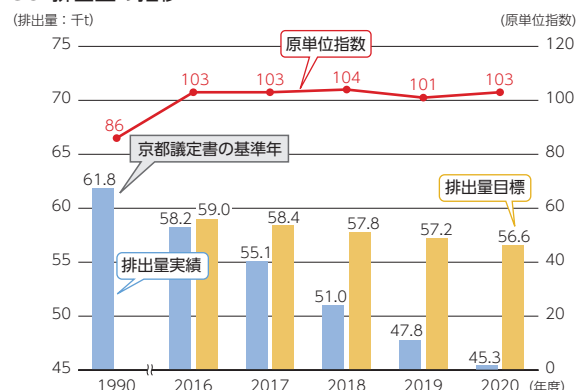
[今後の取り組み]

今後とも操業の最適化を図り、省エネルギー、CO₂排出量削減に努めます。

■ エネルギー原単位の推移



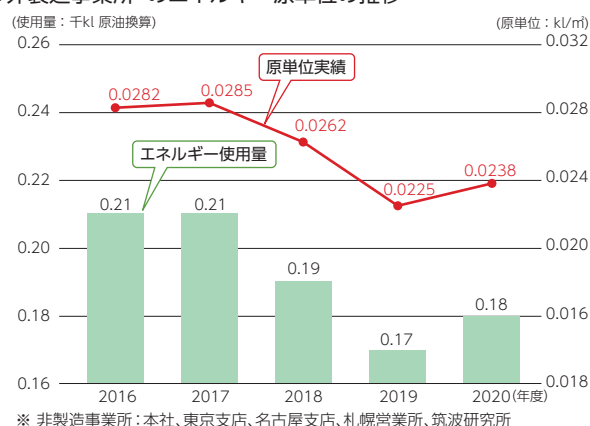
■ CO₂排出量の推移



省エネPJ活動

主要な工場の省エネ担当者が参加して省エネプロジェクトチームによる活動をおこなっています。2020年度は各工場の消費エネルギーを調査・分析し、固定エネルギーの解析をおこないました。2021年度は解析結果をもとに、具体的な省エネ施策を計画していきます。

■ 非製造事業所*のエネルギー原単位の推移



VOICE

太陽光発電設備の設置

2020年度水島工場では、敷地の北東にある定温倉庫の屋根上に太陽光発電設備を設置しました。パネル面積約681m²、総パネル枚数400枚で100kWp(交流)の能力を有します。8月末より運用を開始し、9～2月にかけて月平均10.8MWhを発電しています。これは同期間の水島工場使用電力量の約1.6%に相当します。近年、省エネ法の努力目標である「5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減すること」に苦慮していましたが、この投資によって環境負荷低減に貢献できるものと期待しています。

今後、第二、第三の太陽光発電設備が設けられるように、輝く未来を築く、サステナブル工場を目指していきます。



水島工場 保安課
永原 栄治



水島工場の太陽光発電パネル

環境保全活動

物流のCO₂排出量削減

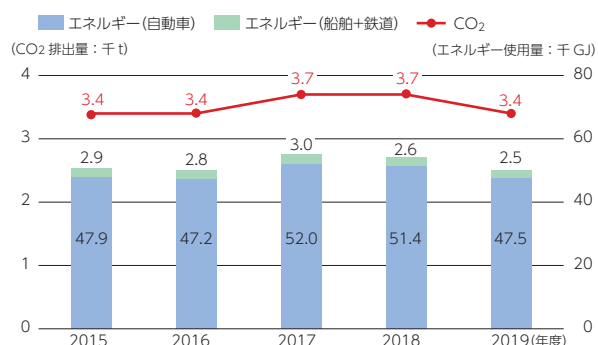
省エネルギー活動を通じてCO₂排出量の削減に努めています。

荒川化学は、「省エネ法」の特定荷主に該当しており、輸送によるエネルギー消費の減少に努め、実績および次年度の計画を報告するよう定められています。輸送距離短縮のためお客様に近い工場で生産をおこない、また燃費向上のため物流会社を指導をしたり、一度により多くの製品を輸送するように努めています。

2019年度は2018年度比で、エネルギーの使用量、CO₂排出量ともに削減となりました。輸送量の減少に加え、効率的な輸送により原単位も低減できました。輸送によるCO₂排出量はスコープ3（委託製造、輸送、出張、通勤などのサプライチェーンでのCO₂排出）に該当します。

[今後の取り組み]

モーダルシフト、総運行距離の削減、ISOコンテナなどの大型容器の利用などを通して、省エネルギーとCO₂排出量削減を推進します。スコープ3の他のカテゴリーの把握も検討していきます。

■ 輸送におけるCO₂排出量とエネルギー使用量

VOICE

熱媒ボイラーガス化

小名浜工場では2020年9月に3号熱媒ボイラーのバーナーを改造し、A重油焚きからガス焚きに燃料転換を実施しました。また、改造に合わせて空気予熱器も導入しており、ガス転換でのターンダウン比向上と、空気予熱器導入による効果でボイラー効率が82.3%から93.2%と約11%改善されています。

温室効果ガスは2019年度実績対比で410トン-CO₂/年の削減となり、ボイラー単体で約43%、工場全体では3%の削減となりました。今回で工場のA重油設備は一部の非常用発電機を除いてすべてガス化され、排ガスのクリーン化が一通り完了したため、2021年度は新たに太陽光発電装置導入を計画しています。

これからも持続可能な開発目標を達成するため、環境に寄与できる活動を進めてまいります。



小名浜工場 保安課
今野 正樹

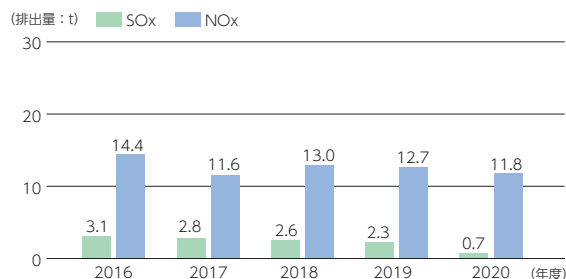
KIZUNA 社会の軸、技術の軸

大気汚染防止

有害物質の大気へのさらなる排出削減を進めます。

有害物質の硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)は、法規制値に比べ、十分低い値を維持しています。2020年度は大阪工場の廃水焼却炉を富士工場に統合しました。

今後もさらに老朽化設備の更新や燃料の天然ガスへの転換を推進します。

■ SO_x・NO_xの排出量

水資源の保全

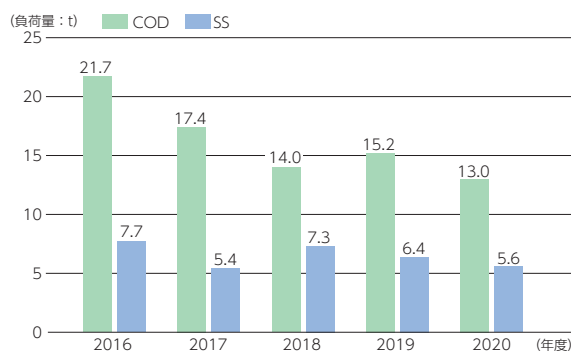
排水処理の管理に努め、法規制値を遵守しています。

工場では水溶液の製品を多く製造しており、水は重要な資源（原料）です。製造工程で発生する汚水（洗水など）は、排水処理施設で浄化しています。

化学的酸素要求量(COD)やけん濁物質質量(SS)などで自主目標を設定して監視し、規制値を十分下回っていることを確認してから工場外へ放流しています。

2021年度も、排水処理の維持管理に努めていきます。

■ COD・SS負荷量



小名浜工場の熱媒ボイラー

産業廃棄物の削減

荒川化学グループはリデュース・リユース・リサイクルを進め、産業廃棄物の削減に努めています。

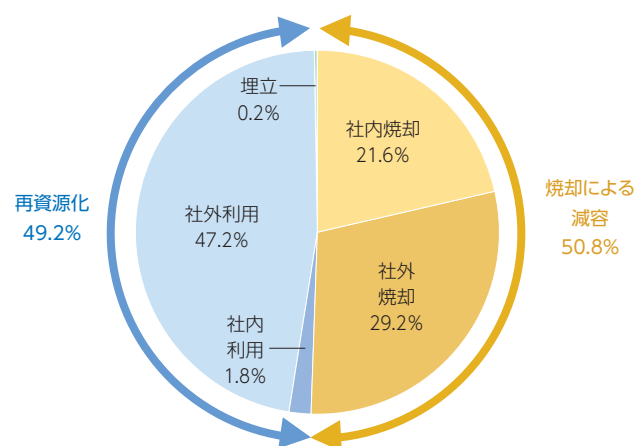
2020年度は、廃溶剤、金属や廃触媒などの有効利用により2,819トン有価物として売却しました。

また、環境への排出削減に以下のように取り組みました。

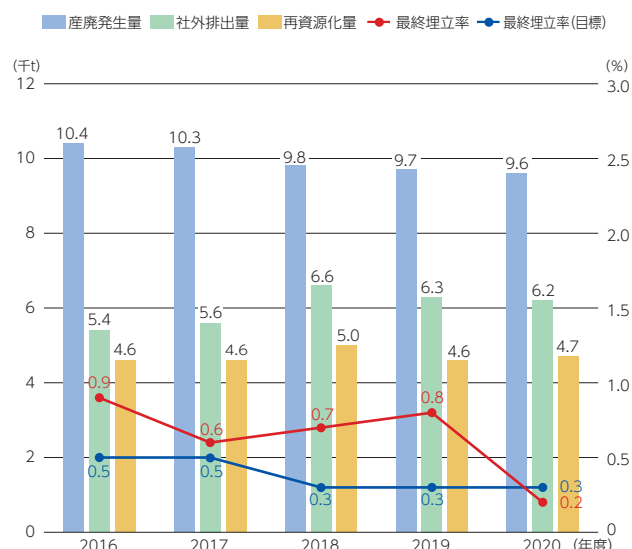
- 廃棄物発生が少ない製品に置換(リデュース【発生減少】)
- 回収溶剤の使用(リユース【再使用】)
- 廃溶剤は燃料利用、汚泥はセメント原料や堆肥として利用(リサイクル【再資源化】)

2020年度は最終埋立率が0.2%に削減しました。
(最終埋立率(%))=埋立量/産廃発生量×100

■ 2020年度 産業廃棄物処理の内訳



■ 産業廃棄物の推移



PCB処理の管理

荒川化学グループでPCB含有トランスなどの電気機器について、法に基づき適切に処理を進め、高濃度PCB含有機器の処理は完了済。低濃度PCB含有機器も2020年度に処理が完了しました。

VOICE

産業廃棄物の電子マニフェスト導入

特管産廃の多量排出事業者は2020年4月から電子マニフェスト使用が義務化されることに先立ち、大阪工場では2019年度から特管産廃の電子マニフェストの運用を開始しました。排出事業者は、産業廃棄物が適正に処理されたことを把握・管理する必要があります。電子化運用では、「処理状況確認が容易になる」「紙マニフェスト紛失リスクが無くなる」など管理面が強化できた他、集計作業など事務負担を軽減することができました。2021年度からは一般産廃の電子化も開始します。

電子化導入では、講習会・官庁関係確認・運用ルール策定などを進めたことで産業廃棄物処理をより深く知ることができました。今後も適正な処理管理が継続できるように努めていきます。



大阪工場 保安課
安井 良幸

土壌汚染対策

荒川化学グループの工場では、「土壌汚染対策法」で規定する特定有害物質を使用しており適切に管理しています。

2020年度は土壌汚染対策法に関わる形質変更、売却などの事例は発生しませんでした。

石綿(アスベスト)への対応

荒川化学グループでは、石綿を使用した製品は過去からありません。工場建屋の石綿吹き付け箇所は、除去、封じ込めの処置を2005年度に完了しています。工事などで含有していることが判明した場合には、法に従い処置しています。

環境に関わる事故

荒川化学グループでは、2020年度、環境に関わる事故は0件でした。環境関連の訴訟や環境関連法規制による処罰などありませんでした。

2021年度も環境関連の法律・条例などを遵守するとともに、環境保全をさらに徹底し、事故ゼロを目指していきます。

海洋プラスチックごみ問題

当社は、地球規模の新たな課題である海洋プラスチック問題の解決に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参加しています。また、2020年9月に設立された、海洋生分解性バイオマスプラスチック開発プラットフォーム(MBBP)に参画しています。(P12参照)

環境保全活動

化学物質の適切な管理

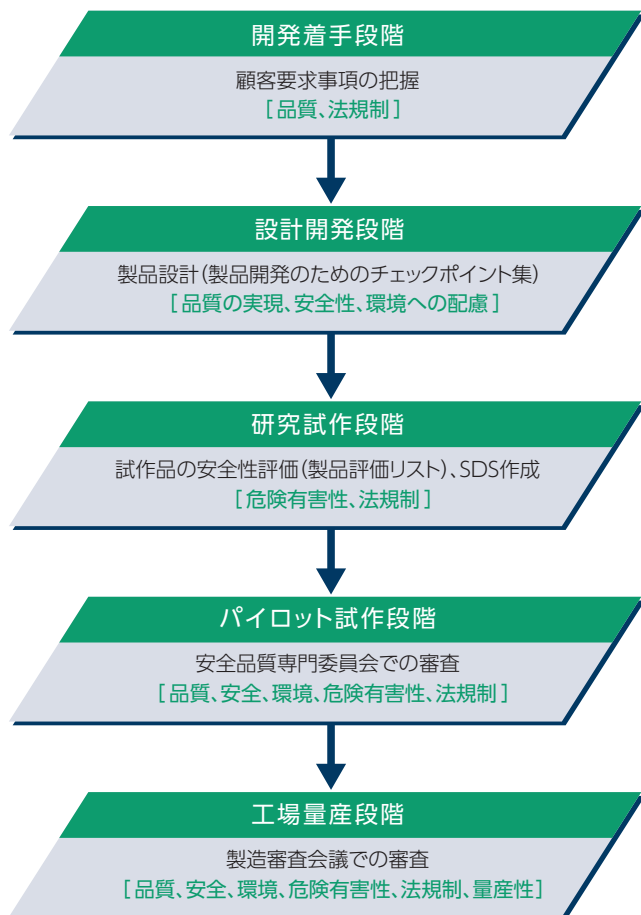
環境負荷を最小化した事業活動を目指して、グリーン規定に従い、化学物質を適切に管理しています。

荒川化学では、化学物質の適切な管理をおこなうための化学物質管理基準を定め、人や環境への高い毒性を有する化学物質を「使用禁止化学物質」として指定し、原材料および製品に使用することを禁止しています。人や環境への汚染の恐れがある化学物質については「管理化学物質」として指定し、原材料および製品における含有量を明確にして管理しています。

設計開発からの化学物質管理

製品の設計開発段階では、顧客から要求される品質の実現ばかりでなく安全性や環境に配慮することを確実にするためのチェックポイント集を用いて設計しています。製品を研究試作する段階では含有する化学物質を明確にし、危険有害性や法規制からどのような対応が必要となるかの評価を、当社独自のツールである製品評価リストによりおこなっています。また、パイロットプラントでの試作製造、工場での量産に至る各段階でも評価し、化学物質管理を確実におこなえるようにしています。

■設計開発からの化学物質管理の仕組み



KIZUNA 社会の軸、技術の軸

海外の関連法規制

グローバルな事業展開を進める中で、化学物質管理についても海外の関連法規制に対応し、さらにEUのRoHS指令指定物質、REACH高懸念物質（SVHC）の管理や化学物質規制の充実化が急速に進む中国、台湾、韓国およびタイ、ベトナムなどの東南アジア諸国への対応も進めています。また、安全保障貿易管理についても体制を整備して、適正な輸出をおこなっています。

化学製品の情報提供

世界的基準であるGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づき、製品としての危険有害性の伝達を、ラベルや安全データシート（SDS）によりおこなっています。また、当社の事業展開を支える多様な製品とそれに使用される原材料も多岐にわたることから、膨大な化学物質情報を管理し、法規制の把握を確実におこなうための化学物質情報管理システムにより、顧客からの含有化学物質調査に対応した適切な情報伝達をおこなっています。

教育、情報共有

製品の設計開発段階から化学物質管理が確実におこなえるように研究員を教育しています。具体的には、法規制改正の解説や製品の安全性評価に関する集合教育などを実施しています。国内外の化学物質管理に関する動向などについては、化学物質管理連絡会を定期的開催し、荒川化学グループとして情報共有をおこなっています。



法規制に関する集合教育

VOICE

化学物質管理の担当者になって

入社以来携わってきた製紙用薬品の開発業務から一転して、この春に化学物質管理の担当者になりました。

正直なところ、製品をお客様に提供するにあたって、こんなにも多くの守らなければいけない法規制と化学物質に関する情報があったことには驚きました。それでも、化学物質管理がSDGs目標12（持続可能な生産消費形態を確保する）での重要な役割を担っていることも分かって、張り切って取り組んでいます。

品質環境保安室
濱村 宏実

化学物質の適正管理 (PRTR※1法対象物質)

グリーン規定に従い化学物質を適正に管理していきます。

化学物質の排出・移動量

2020年度は、PRTR法対象物質を含まない製品への置換など、環境への排出量の減少に取り組みました。その結果、排出量は2015年度対比39.8%減少、5%削減の目標を大幅に達成しました。前年度対比でも9.8%減少しました。主な理由は、PRTR法対象物質を削減する新製品への代替が着実に進んだことと生産量の減少によります。移動量は、廃棄物を有価で売却するリサイクルに努め、減少しました。海外でも特に中国を含めたアジア地区で環境規制が強化されており、海外子会社で生産する製品の開発に、適切に対応しています。

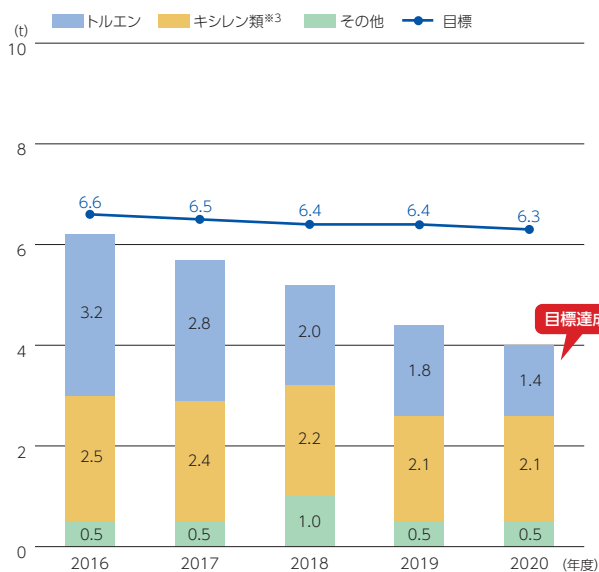
2021年度は、継続して排出量を監視していき、該当物質の使用量の抑制などにより環境への排出を減らしていくよう努力を続けます。

■ 荒川化学グループPRTR法対象物質の排出・移動量(主要11物質)

単位: kg (ただし、ダイオキシン類のみmg-TEQ)

PRTR法対象物質	排出量			移動量		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
トルエン	1,987	1,840	1,356	25,649	26,231	7,148
エチルベンゼン	1,113	1,047	1,047	32,427	17,054	17,450
キシレン	1,120	1,053	1,075	32,427	17,054	17,450
アクリロニトリル	134	130	120	0	0	0
トリエチルアミン	62	55	53	0	0	0
エピクロロヒドリン	58	62	62	0	8,240	0
スチレン	32	27	23	0	0	0
ノルマルヘキサン	653	133	180	12	7	13
メタクリル酸メチル	7	8	8	0	0	149
4-ターシャリブチルフェノール	2	2	2	16,350	0	0
ホルムアルデヒド	1	1	0	18,773	221	86
その他※2	69	76	75	6,836	2,185	5,261
合計	5,238	4,434	4,000	132,474	70,992	47,557
ダイオキシン類	0.007	0.002	0.031	0.001	0.001	0.207

■ PRTR法対象物質の環境への排出量



※1 PRTR: 有害性のある化学物質がどの発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み

※2 その他: アクリル酸、1,2,4-トリメチルベンゼン、メタクリル酸ノルマルブチル など

※3 キシレン類: キシレン+エチルベンゼン

VOICE 脱臭装置による排出量削減

大阪工場の排出ガスにはVOC(揮発性有機化合物)が含まれている場合があります。光化学オキシダントやPM2.5の原因物質の一つとされているVOCの排出抑制や悪臭対策として、濃縮・触媒式脱臭装置にて排出ガスを処理しています。

この装置はVOCや悪臭を吸着させ、クリーンな空気として大気へ放出し、吸着したVOCや悪臭が付いても触媒処理され、クリーンな空気となります。

運用については、運転員による常時監視や日常点検と、装置メーカーによる定期点検をおこなっています。また、吸着処理剤や排出臭気指数の管理をしっかりとこない、環境負荷低減に努めています。



大阪工場
製造第2課
市村 優介

サイト別活動報告

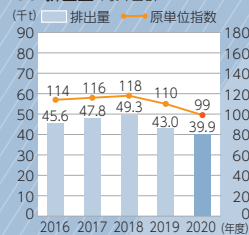
国内・海外拠点



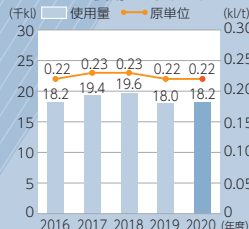
■ 海外のパフォーマンス 海外合計

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	400.5
	工業用水 (千m ³)	5,923.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	5.0
	SOx (t)	0.5
水域への環境負荷	COD (t)	22.8
	SS (t)	1.2
排水 (千m ³)	排水 (千m ³)	138.1
	排水 (千m ³)	138.1
産業廃棄物	社外排出量 (t)	1,838.6
	最終埋立量 (t)	8.8
製品 (有形) (千t)	製品 (有形) (千t)	176.9
	製品 (固形) (千t)	82.4

CO₂排出量 海外合計



エネルギー使用量 海外合計



廃棄物発生量 海外合計



荒川ヨーロッパ



社長：富宅 伸幸



所在地：Duesseldorfer Strasse 13, D-65760 Eschborn, Germany
 設立：1998年11月 敷地面積：18,902m²
 従業員：24名、協力会社員27名
 主要製品：粘着・接着剤用樹脂

当社はドイツのライプチヒ近郊のダウ社コンビナート内で製造をおこなっています。

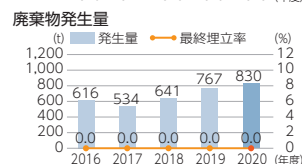
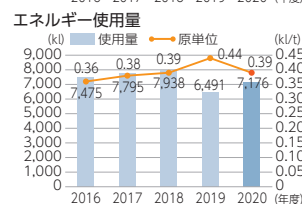
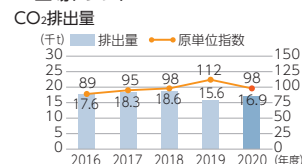
2020年度は熱媒ヒーターの本格稼働や、製造工程中の蒸気使用量の最適化に取り組みました。新熱媒ヒーターにより、NOx等の排出抑制ならびに天然ガスの使用量削減が可能となりました。蒸気使用量の削減効果の通年寄与は2021年度以降となりますが、すでに一定の効果は確認できています。

新型コロナウイルスの影響で新しい活動は簡単ではありませんが、環境負荷の低減、産業廃棄物の削減、エネルギー削減を当社および協力会社一体となって取り組んでいます。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	0.0
	工業用水 (千m ³)	5,923.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	3.0
	SOx (t)	0.0
水域への環境負荷	COD (t)	0.3
	SS (t)	0.0
排水 (千m ³)	排水 (千m ³)	4.8
	排水 (千m ³)	4.8
産業廃棄物	社外排出量 (t)	830.0
	最終埋立量 (t)	0.0

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



新熱媒ヒーター

エネルギー削減・環境負荷の低減を目的として2019年に新熱媒ヒーターを導入、2020年から本格稼働を開始しました。これにより製造工程内で発生するガスを自社ヒーターへのリサイクルで、天然ガスの削減が可能となりました。

広西梧州荒川化学工業



総経理：鈴木 敏浩



所在地：中国広西壮族自治区梧州市外向型工業園区五路一号
 設立：2008年12月 敷地面積：95,545m²
 従業員：269名
 主要製品：ロジン、製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂 など

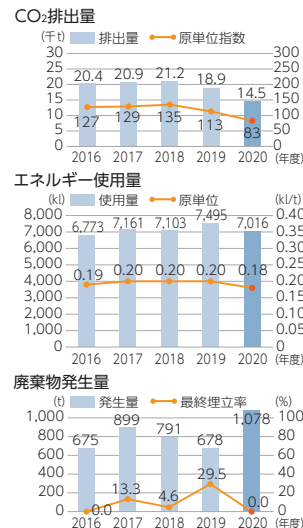
当社は、松やにを精製したロジンを原料として、製紙用サイズ剤、粘着・接着剤用樹脂、食添ロジンエステル製造・販売をおこなっています。

当社の地域には中国内でも有数の松原生林があり、松やにの産出が豊富です。この自然環境を守るためにも、安全操業と環境負荷低減活動に力を入れています。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	231.7
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	2.0
	SOx (t)	0.5
水域への環境負荷	COD (t)	15.4
	SS (t)	0.4
	排水 (千m ³)	80.4
産業廃棄物	社外排出量 (t)	463.6
	最終埋立量 (t)	0.0

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



清潔生産監査

2020年度は、国家の進める清潔生産監査を無事クリアしました。現在は高効率バイオ処理による排水処理システムの試験導入や、排ガスVOC低減のため酸化還元法によるプラント排ガス処理設備の導入など、環境に配慮した活動を進めています。

南通荒川化学工業



総経理：石川 俊二



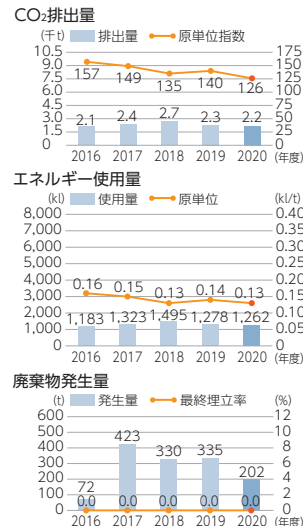
所在地：中国江蘇省南通市南通經濟技術開發区江河路18号
 設立：2004年4月 敷地面積：49,942m²
 従業員：89名、協力会社員8名
 主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、電子材料用樹脂 など

当社は、2020年度もVOCs削減を目的とした漏れ検出と修復のLDAR活動を推進しました。また、新しい取り組みとして無組織排ガス削減を目的とした危険固体廃棄物倉庫、廃水処理場への活性炭吸着装置の設置をおこないました。さらに環境対応として土壌と地下水を汚染物質排出許可へ組み入れ、潜在リスクの排除、改善方案、特別緊急対応策を作成し、自主モニタリングによる土壌監視51因子、地下水40因子の測定監視を開始しました。2020年度も廃水、排気ガスに関する39因子を監視し基準を順守し維持しています。引き続き良好な社会効果と環境効果を推進していきます。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	64.4
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.0
	SOx (t)	0.0
水域への環境負荷	COD (t)	2.0
	SS (t)	0.6
	排水 (千m ³)	19.7
産業廃棄物	社外排出量 (t)	206.9
	最終埋立量 (t)	0.0

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



活性炭吸着設備

2020年度は、危険固体廃棄物倉庫と廃水処理場の無組織排ガス収集処理をおこなうために活性炭吸着装置の設置をおこないました。今まで拡散していた排出ガスを収集し活性炭吸着による処理排出としたことでVOCsの削減と作業環境改善につながっています。

荒川ケミカル(タイランド)



社長：野田 鉄雄



所在地：No.3 Soi G4 WHA Eastern Industrial Estate(Maptaphut)
Pakornsongkrorach Road, T. Huaypong A. Muang Rayong 21150 Thailand
設立：1995年7月 敷地面積：10,316m² 従業員：30名
主要製品：合成ゴム重合用乳化剤、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂

当社はラヨーン県にあるマプタプット地区WHAイースタン工業団地内にあります。近年の高まる環境規制への対応として定期的な環境測定や廃棄物管理、安全・環境活動について関係当局や地域住民へ積極的な報告と意見交換を実施しています。また、2020年度にスタートしたISO14001の認証取得活動はシステムの構築、運用を開始し、2021年度の認証取得に向け全員一丸となって取り組んでいます。これからも荒川化学グループのASEAN生産拠点として安全最優先・地域社会と融合した工場づくりを進めていきます。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	4.6
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.0
	SOx (t)	0.0
水域への環境負荷	COD (t)	0.0
	SS (t)	0.0
産業廃棄物	排水 (千m ³)	0.8
	社外排出量 (t)	97.6
	最終埋立量 (t)	8.8

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



グリーンスターアワード表彰式

タイ工業省主催の事業活動における環境活動計画および実施に関する表彰制度(グリーンスターアワード)でレベル2を受賞しました。4年連続での表彰となり、次はISO14001の認証取得でより上位レベルの入賞を狙い積極的に取り組んでいます。

台湾荒川化学工業



総経理：松本 充弘



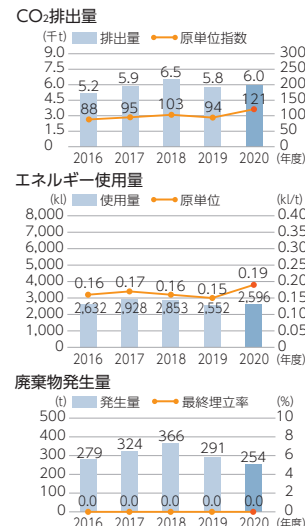
所在地：台湾基隆市六堵工業区工建南路4号
設立：1967年5月 敷地面積：7,362m²
従業員：65名、協力会社員9名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

当社は高雄港に次ぐ台湾で2番目の貨物取扱量を誇る基隆港にほど近い、台湾の貿易・物流の重要拠点である基隆市の六堵工業区にあります。2020年度は環保局の指導に従い最終ガス排出口のVOCモニターをPID式からFID式へ変更しました。政府機関とのデータ整合性を上げ、より適切な運用管理をおこなうことでさらなる環境負荷物質の低減につなげています。また同年法規クラウドを導入、環境関連法令の改正情報などを遅滞なく把握できるようになりました。今後も法令を遵守、また環境に留意し地域社会に信頼される工場を目指していきます。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	99.8
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	—
	SOx (t)	0.0
水域への環境負荷	COD (t)	5.0
	SS (t)	0.2
産業廃棄物	排水 (千m ³)	32.5
	社外排出量 (t)	240.5
	最終埋立量 (t)	0.0

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



建設途中のロジンメルター

当社では現在、主要原料であるロジンの品質改善をおこなっており、同時に設備の密閉化、局所排気および脱臭設備設置による臭気拡散防止対策を進めています。

ペルノックス



社長：本木 啓博



所在地：神奈川県秦野市菩提8番地7
 設立：1970年1月 敷地面積：22,177m²
 従業員：150名、協力会社員6名
 主要製品：電子材料用配合製品(電子部品、光学部品、自動車部品、その他工業部品)

2020年度は、「環境配慮型製品の提供」を環境目標とし活動しました。環境配慮型製品の開発品サンプルを期限内に提出することを徹底した結果、計画を上回るサンプル件数の提出となり、年度目標を達成しました。

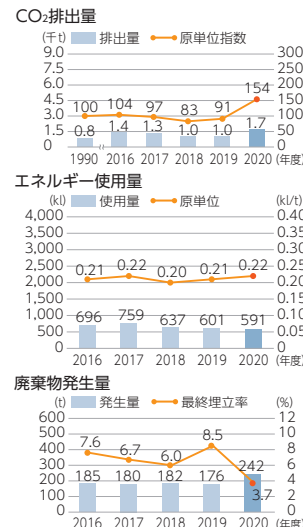
一方、環境活動をさらに強化させるために、従来、環境マネジメントシステム対象外であった営業部門をシステムに取り込み、2020年秋に拡大認証を取得しました。これで全社での認証取得となりました。

2021年度は、営業部門を中心とした環境配慮型製品の提供を強化し、事業と環境に貢献する環境活動を実践します。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	5.7
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.0
	SOx (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.8
	COD (t)	0.0
水域への環境負荷	SS (t)	0.0
	排水 (千m ³)	5.7
	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	242.0
産業廃棄物	社外排出量 (t)	242.0
	最終埋立量 (t)	9.0
	PRTR物質 (t)	2.1
製品 (千t)		2.7

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



マネジメントシステム統合作業

事業と一体化させる環境活動を目指すために、2021年度より、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを一体化させます。

2021年4月に両システムの文書統合を終え、経営に役立つマネジメントシステムとして統合運用を開始します。

高圧化学工業



社長：矢野 裕史



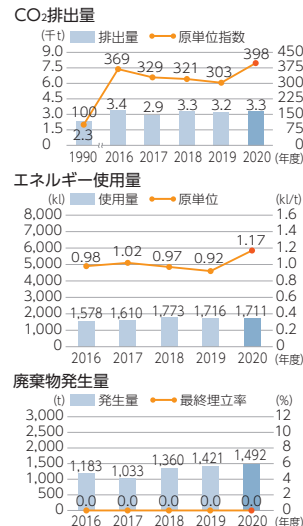
所在地：大阪市大正区鶴町5丁目1番12号
 設立：1959年3月 敷地面積：8,970m²
 従業員：76名、協力会社員2名
 主要製品：ファインケミカル製品の受託製造 など

当社はエコアクション21の環境活動を通じて環境負荷低減活動に取り組んでいます。また、従業員などの健康管理を経営的な視点で実践するため、「健康経営」を推進しています。健康診断受診率100%、就業時間内での保健師との面談実施、栄養バランスに配慮した食堂リニューアルや屋内全面禁煙実施、他業種との情報交換など、さまざまな取り組みを続けてきた結果、「健康経営優良法人2021(中小規模法人部門)」を荒川グループで初めて認定取得することができました。今後も一層健康経営に努め、連続認定取得を目指します。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	31.3
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.1
	SOx (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.5
	COD (t)	0.5
水域への環境負荷	SS (t)	0.2
	排水 (千m ³)	31.3
	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	1,492.0
産業廃棄物	社外排出量 (t)	1,492.0
	最終埋立量 (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.4
製品 (千t)		1.5

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



オオノ開発(株)フレップ東温処分場

低濃度PCB廃棄物の処分にあたり2020年7月にオオノ開発(株)フレップ東温処分場(環境大臣認定 無害化施設)へ現地確認に行きました。受入～保管～焼却～最終処分に至るまで一貫処理可能な巨大施設でありました。8月に排出、9月に最終処分が完了しました。

山口精研工業



社長：奥村 辰也



所在地：名古屋市緑区清水山2丁目1631番地
設立：1985年3月 敷地面積：5,670m²
従業員：62名
主要製品：精密研磨剤

2020年度、当社の受注、生産は予算を大幅に上回り、非常に多忙な1年となりました。さらに世界的なコロナ禍の中、輸入原料や輸出製品における物流の遅延、容器や手袋など副資材の調達・確保が不安定など非常に困難な状況が続いていますが、お客様からのご要望による排水時の負荷を低減させる製品の開発・採用や生産時に使用する水・電気の原単位削減など着実に環境にやさしい活動を進めています。

2021年度は、遅れている富士工場での委託生産を早急に実現させ、当社と富士工場でさらにKIZUNAを深め、ともに環境保護に貢献できる活動を目指します。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	20.7
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.0
	SOx (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.0
	COD (t)	0.0
水域への環境負荷	SS (t)	0.0
	排水 (千m ³)	17.1
	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	27.0
産業廃棄物	社外排出量 (t)	21.8
	最終埋立量 (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.0
製品 (千t)		7.3

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



非接触型体温計

コロナ禍の中、当社に訪問される方々に体温測定と手指の消毒を徹底していただきました。そのために非接触型体温計（サーマルカメラ）を導入し、幸いなことに当社は感染者ゼロで推移しています。今後も当社に関わる人々を守るために、この活動を継続していきます。

千葉アルコン製造



社長：石本 司



所在地：千葉県市原市五井南海岸2番地
設立：2018年2月 敷地面積：45,708m²
従業員：40名、協力会社員8名
主要製品：粘着・接着剤用樹脂

当社は2018年2月に水素化石油樹脂「アルコン」の製造・販売会社として設立されました。2019年7月から建設工事をおこない2020年12月にアルコン新プラント（能力2万トン/年）が完工しました。官庁による完成検査も終了し、2021年夏頃の稼働に向けて準備を進めております。立地は丸善石油化学（株）千葉工場の敷地内にあり、該社から原料、ユーティリティの供給を受けます。まさにコンビナート地区の一員として第一歩を踏み出しました。工場稼働に伴う環境への影響、環境負荷低減については着工前に監督官庁との事前協議、指導を仰ぎながら環境設備の仕様を決定しています。また建設期間中

には、特に敷地内の雨水を含めた工事排水が直接海洋へ放流となるため、放流前に排水処理設備を設置し対応しました。

今後、まずは安全に安定稼働の実現に向け取り組むとともに、適切な設備運用により計画通りの環境設備の運転をおこなっていきます。

その上で、エネルギー消費量、廃棄物発生量など環境負荷の削減、その他環境への配慮を継続的におこなうことが企業としての社会貢献の一つであると認識しています。その一環としてISO14001・9001の認証取得に向けた活動を開始しています。

その結果として、当社製品である「アルコン」が世界中より品質・性能にご満足いただけ、安心してお使いいただけると信じ邁進していきます。

大阪工場（研究所含む）



工場長：石井 賢二



所在地：大阪市鶴見区鶴見1丁目1番9号

設立：1936年11月 敷地面積：35,738m²

従業員：324名、協力会社員33名

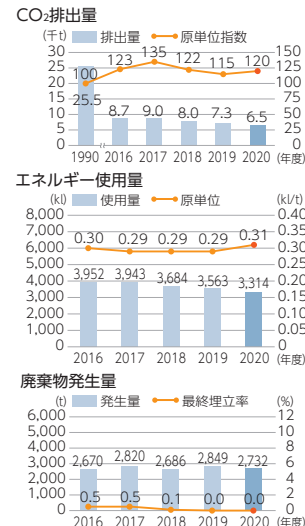
主要製品：製紙用薬品、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

大阪工場では、環境にやさしい事業所として活動するべく、省エネや炭酸ガス排出抑制、廃棄物削減などカーボンニュートラルにつながる新たな施策について導入検討を進めると共に、漏洩リスク低減活動、洪水対策（タンク類固定強化や変電所の嵩上げなど）の推進、リスクアセスメントを強化するなど保安力の向上にも努めています。また、騒音対策として機器の低騒音化への施策や設備更新を推進するほか、近隣配慮として住居側の外塀は遮音塀に更新するなど、当社SDGsをしっかりと意識し、事故・災害に強く、地域の皆様とも共存できる工場運営を目指し、従業員一同、取り組みを進めます。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	23.8
	工業用水 (千m ³)	92.5
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	1.2
	SOx (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.1
水域への環境負荷	COD (t)	2.8
	SS (t)	1.8
	排水 (千m ³)	85.0
産業廃棄物	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	2,732.0
	社外排出量 (t)	1,421.0
製品 (千t)	最終埋立量 (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	24.9
		23.3

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



OSQR活動

OSQR活動 (Osaka Safty Quality Raise) は6年目を迎えました。この取り組みにより従業員の気づく力が向上し、また職場間での議論も活発化しており、よりレベルの高い活動となっています。設備面では湿式集じん機の導入を図り、安心・安全に働ける環境整備を進めています。

富士工場



工場長：佐藤 潔



所在地：静岡県富士市厚原366-1 設立：1959年12月

敷地面積：47,374m² 従業員：78名、協力会社員17名

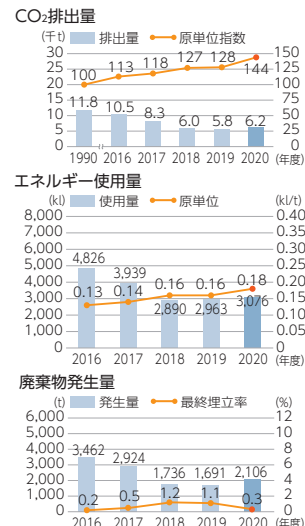
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、電子材料関連素材、精密研磨剤 など

2020年度は各課で省エネルギーをテーマとした改善活動を実施、機器の運転条件最適化や製造条件の見直しで大きな成果を上げることができました。また、大阪工場の廃燃設備停止に伴い、焼却処分を富士工場に一本化することで効率的な処分が可能になり全社での環境負荷低減に貢献しました。最近では異常気象による自然災害が各地で発生し企業活動が停止する被害が発生していますが、工場では予防処置の強化と日常の訓練によって発生時の被害を最小限に抑えるよう備えを強化しています。今後も省エネルギー活動やゼロエミッション化の推進、生物多様性への取り組みにより環境にやさしい工場を継続します。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	27.4
	工業用水 (千m ³)	92.7
	地下水 (千m ³)	127.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	1.6
	SOx (t)	0.3
	PRTR物質 (t)	1.0
水域への環境負荷	COD (t)	4.2
	SS (t)	2.1
	排水 (千m ³)	154.5
産業廃棄物	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	2,106.0
	社外排出量 (t)	1,288.0
製品 (千t)	最終埋立量 (t)	6.0
	PRTR物質 (t)	15.4
		46.3

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



粉体移送装置

品質・環境・保安を一体化させた富士スパイラルアップ活動は、リスク低減や改善活動の目的や流れを明確に示すことで活動の成果が上がりました。業務改革活動では粉体移送装置を導入し静電気着火リスクを低減させ安全に粉体が仕込めるようになりました。

水島工場



工場長：鴨部 秀明



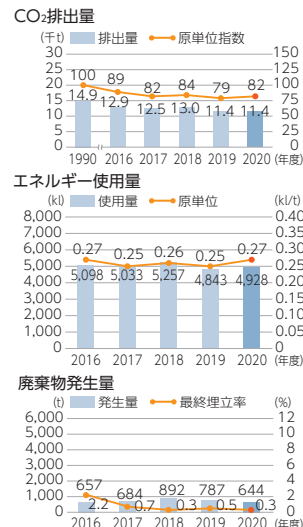
所在地：岡山県倉敷市松江4丁目1番1号
 設立：1970年6月 敷地面積：74,022m²
 従業員：社員61名、協力会社員9名
 主要製品：製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

水島工場では、2020年度の環境目標として省エネルギー、環境保全、CO₂削減、埋立廃棄物削減、生物多様性の確保などを挙げ、1年間活動に取り組みました。特に埋立廃棄物については、リサイクル先の探索により、今まで埋立するしかなかった廃棄物がリサイクルできるようになり、ゼロエミッションに向けて良好な成果を上げています。またコロナ禍で、活動に制限がかかる中一人ひとりが感染防止を図ることで、一人の感染者も出すことなく工場の操業に携わっています。今後も地道な活動を継続し、環境保全、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	41.1
	工業用水 (千m ³)	93.2
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.6
	SOx (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.1
水域への環境負荷	COD (t)	0.5
	SS (t)	0.1
	排水 (千m ³)	94.5
産業廃棄物	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	644.0
	社外排出量 (t)	499.0
製品 (千t)	最終埋立量 (t)	1.8
	PRTR物質 (t)	3.1
		35.4

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



TPM社外発表 (WEB)

水島工場はTPM活動に20年取り組んできました。活動の成果として、ものづくり・現場力事例フェアにコロナ禍ということでビデオにて発表しました。写真はその一場面ですが、全国に水島工場のTPM活動を知ってもらう機会になったと思います。

小名浜工場



工場長：寺奥 裕記



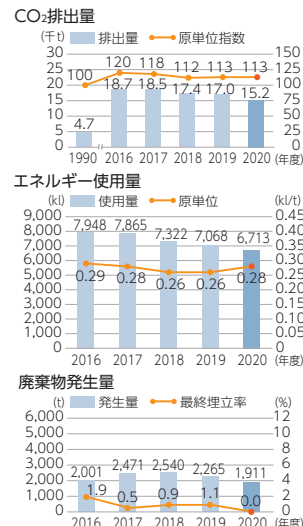
所在地：福島県いわき市泉町下川字大観399番地の5
 設立：1989年11月 敷地面積：90,315m²
 従業員：83名、協力会社員30名
 主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

2020年度はユーティリティ設備老朽化によるリスク低減と省エネルギーを目的に、高効率設備への更新やボイラーの燃料転換を推進しました。3号熱媒ボイラーの燃料転換により、工場内のボイラー7基はすべてガス焚きとなりました。また、新たな視点で熱媒系/冷却水系ポンプ、電気ヒーターなど使用条件の最適化および運用の見直しをおこない、工場総使用エネルギーの2%強の削減を達成しました。しかし、生産量減少の影響が大きく、前年対比エネルギー原単位1%削減は未達でした。引き続き省エネルギーを推進し、環境負荷低減に取り組んでいきます。

■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	11.3
	工業用水 (千m ³)	514.6
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	6.7
	SOx (t)	0.3
	PRTR物質 (t)	1.3
水域への環境負荷	COD (t)	1.0
	SS (t)	0.2
	排水 (千m ³)	87.1
産業廃棄物	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	1,911.0
	社外排出量 (t)	626.0
製品 (千t)	最終埋立量 (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.0
		33.7

■ 工場トレンド



環境社会への取り組み



保安道場

労働災害防止を目的に開設した保安道場は、「安全体感コース」に引き続き、「保全体感コース」を開講しました。また他事業所の受け入れを開始し、荒川化学の安全学習の場として、今後も現場力の向上 (人材育成) と事業所間交流の活性化につなげていきます。

釧路工場



工場長：吉田 勝也



所在地：北海道釧路市大楽毛南1丁目2番68号
 設立：1968年8月 敷地面積：8,673m²
 従業員：13名
 主要製品：製紙用薬品

プラント内の照明のLED化を計画的に実施しています。十分な照度を確保することで保安事故や操作ミスを防止するとともに、省エネルギーにも貢献しています。また、リスク評価表の見直しに注力し、全製品の見直しを実施しました。新たな観点でのリスクの抽出をおこない、リスク度の高いものから改善を進めており、さらに設備のリスク評価も開始しています。今後も気づきを大切にして、工場全体で保安活動を推進していきます。ご安全に！

■環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	32.3
	工業用水 (千m ³)	0.0
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.0
	SOx (t)	0.1
	PRTR物質 (t)	0.1
	COD (t)	3.3
水域への環境負荷	SS (t)	0.4
	排水 (千m ³)	12.1
	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	348.6
産業廃棄物	社外排出量 (t)	348.6
	最終埋立量 (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	1.6
製品 (千t)		16.6

■工場トレンド



環境社会への取り組み



汚泥脱水機

排水処理設備で発生する汚泥を処理する脱水機の更新に際し、機種を変更しました。これにより、含水率を従来機種よりも約4%低下させることができ、産業廃棄物の排出量の削減に寄与しています。これからも環境負荷低減に努めます。

鶴崎工場



工場長：島本 勝浩



所在地：大分市大字家島字東松浦1120番地の3
 設立：1970年5月 敷地面積：4,839m²
 従業員：8名
 主要製品：製紙用薬品

2020年度の環境保安活動として、①環境面では水銀の処分、原料倉庫外壁遮熱塗装、タンク防液堤改修、②エネルギー面では高効率ボイラーの導入によるA重油使用量削減(CO₂削減)、③保安面では静電気対策としてアースが問題なく使用できているかを音で知らせる「知らせるアース」設置、④作業環境では、スポットクーラーを導入し、夏場の作業性改善を進めてきました。今後も環境負荷低減活動、保安・作業環境改善活動を積極的に進めることで、社会貢献を果たしていきます。

■環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水 (千m ³)	0.2
	工業用水 (千m ³)	24.9
	地下水 (千m ³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.0
	SOx (t)	1.6
	PRTR物質 (t)	0.0
	COD (t)	0.6
水域への環境負荷	SS (t)	0.7
	排水 (千m ³)	8.4
	PRTR物質 (t)	0.0
	社内発生量 (t)	109.0
産業廃棄物	社外排出量 (t)	109.0
	最終埋立量 (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.0
製品 (千t)		18.7

■工場トレンド



環境社会への取り組み



タンクローリー

これまでのローリー洗浄は、コンタミを防止するため槽内作業を実施しており運転手の負担となっていました。これを改善するため自動洗浄装置を設置しました。洗浄装置の設置により、洗浄作業の効率化(時短)、洗浄水使用量の削減、人災のリスク低減が達成できています。

第三者意見

NPO法人 大阪環境カウンセラー協会 副理事長
 兵家しだれ桜保存会 副会長
 大学講師等 (近畿大学、大阪産業大学、鳥取環境大学等)
 JRCA登録 EMS主任審査員 (2015年版)
 エコアクション21 審査員 (2017年版)

吉村 孝史 氏



トップメッセージで、宇根社長が新型コロナウイルス感染症や富士工場の事故などの事業業績への影響に関連して、このような社会情勢の変化や環境の変化は、いつの時代でも起こりうることであり、有事にこそ企業の足腰の強さが試されるとのべています。まさにその通りであると思い、今回の第三者意見については、この視点に立ち、重点をコロナ対応とカーボンニュートラルにおいて進めます。

まず、当報告書に於ける「コロナの扱い」は、トップメッセージで冒頭から「コロナ感染症に翻弄された1年」と強く認識されています。コロナに対しては、単なる時々の個別対策ではなく、全社でBCP(事業継続計画)活動として取り組み、テレワーク、リモートからサマルカメラ、空気清浄機等の設置、PCR検査等様々な対策に取り組んでいることを、「VOICE」で実務担当者の声を紹介しているのは説得力があります。また、コロナ禍の影響により、孤独になりがちな新入社員が相談できるメンター制度は心強いものです。本社に備蓄していたN95規格マスクを大阪市保健局に寄付し医療従事者に有効に活用され、大阪市長から感謝状があったということは極めてタイムリーなアクションでした。さらには、取引先の品質監査についてリモート監査を実施したり、ISO審査をリモートで受けたり、機関投資家向け説明会は万全の対策をとって開催したこと。これらの取り組みは「withコロナ」時代への姿勢を示しています。これは、先の富士工場の事故対応がコロナ対応への足腰の強さを生んだといえます。

次いで、「カーボンニュートラル」についてですが、菅首相が直接言及した2030年度の温暖化ガス削減目標は、2013年度比26%減から46%減と大幅な上積みを含頭にコメントします。それはいわゆる省エネだけでは対処できないということです。その意味において、JALバイオジェットプロジェクトへの国際バイオジェット燃料の製造プロセスへの貢献は評価できます。その一方で、CO₂排出量の削減については、数々の施策の実施例は述べられていますが、総量では目標を達成し、原単位では未達となっています。

この根拠となる目標は、新しい2030年の世界や国の目標に対して、見直さねばなりません。また、排出量の削減だけでなく再生可能エネルギー(太陽光や風力・水力発電など)はこれから益々重要になります。この報告書に太陽光発電の事例はありますが、全社としての数値が見当たりません。今後の設置計画も示してほしいものです。使用電力についても、今後はそのなかで再生可能エネルギーをベースにしているものを示すことが必要になってきます。カーボンニュートラルは、従来からの省エネルギーだけでなく、再生可能エネルギー(設置分、購入分)を含めて検討していく時代になってきたことを強く認識せねばなりません。

続いて注目すべきは、サイト別活動報告で、ただ単に環境パフォーマンスの数値を示すだけでなく、「環境社会への取り組みとして、サイトごとの内容を紹介し、各サイトがそれぞれ特色をもった取り組みをおこない現場の息吹が感じられることは評価できます。その中で水島工場については、コロナ禍の中ですが、リモートで工場長から直接お話を伺いました。規制の厳しい瀬戸内海への排水対応。今迄埋め立てするしかなかった廃棄物が提案によりリサイクルできるようになりゼロエミッションに向けて良好な成果をあげたこと。安全と生産は一体であるとの考えのもと、無災害5,000日を達成したこと。太陽光発電設備を設置し、省エネ法の努力目標エネルギー消費原単位年1%以上低減に対応見込みがついたこと。このような成果の根底にあるのは20年間取り組んできたTPM活動であること。まさに、日常の地道な現場活動と環境活動の一体化の好事例といえます。

そして、非常に地味な取り組みですが、環境会計の結果が評価できます。各サイトの環境社会への注目すべき取り組みが投資として把握されています。口でいうだけでなくきっちりお金を出していることがよく理解できます。投資の中身が公害防止コストから地球環境保全コストにシフトしていることは注目すべきことです。

最後に、2021年度から第5次中期5ヵ年経営実行計画がはじまります。その際、2030年の「ありたい姿」「目指す未来像」を設定するとトップメッセージで述べています。その際、SDGsについては、取り組みは定着してきていますが、新たなカーボンニュートラルの2030年目標(2013年度比26%減から46%減への首相発言)をどう組み入れてゆくかが今後の課題です。また、女性従業員が少ないという現状のなかで、初の女性社外取締役が中心となって取り組まれている「違いを尊重し、それを活かし認め合う」というダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進は今後の成果を期待しています。

第三者意見を受けて

吉村先生には2010年からご意見をいただいております。ご意見を荒川化学のグループ内の取り組みに活かすとともに、報告書の内容の向上に努めています。

水島工場の見学は今年も新型コロナウイルスの影響で叶いませんでしたが、リモートでインタビューいただき、いろいろな活動をご評価いただき、非常にうれしく思います。

また、カーボンニュートラルは大きな課題ですが、新中計の指標を盛り込み、今後の活動をこの報告書で公開していきたいと考えています。ダイバーシティ&インクルージョンの取

組みにつきましても、今後の期待を述べていただきました。従業員がイキイキ・ワクワクと働ける環境づくりを進めてまいります。

環境・社会報告書は、当社が果たすべき役割を広くお知らせするものですので、いろいろな視点からのご意見を受け止め、荒川化学グループの取り組みに活かしてまいります。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



荒川化学工業株式会社
 代表取締役専務取締役
 環境担当兼保安担当

眞鍋 好輝

荒川化学グループの概要

■ 荒川化学グループ

会 社 数 16社
連結売上高 705億72百万円
連結経常利益 36億52百万円
従 業 員 数 1,593名

■ 荒川化学工業株式会社

本社所在地 大阪市中央区平野町 1丁目3番7号
創 業 1876年(明治9年)11月
設 立 1931年(昭和6年)1月
資 本 金 33億43百万円
売 上 高 432億23百万円
経常利益 20億25百万円

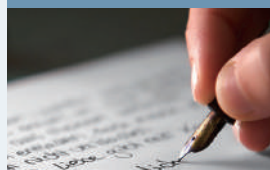
主な製品群 ・ 製紙用薬品
・ 印刷インキ用樹脂
・ 塗料用樹脂
・ 粘着・接着剤用樹脂
・ 電子材料の中間素材 など

■ グループ関係会社(15社)

国内	海外
ペルノックス株式会社	荒川ヨーロッパ社
高圧化学工業株式会社	広西梧州荒川化学工業有限公司
山口精研工業株式会社	南通荒川化学工業有限公司
カクタマサービス株式会社	荒川ケミカル(タイランド)社
千葉アルコン製造株式会社	台湾荒川化学工業股份有限公司
	荒川化学合成(上海)有限公司
	荒川ケミカル(米国)社
	日華荒川化学股份有限公司
	ボミラン・テクノロジー社
	荒川ケミカルベトナム社

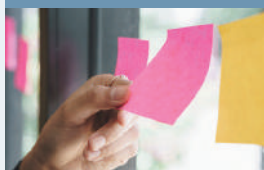
■ 事業内容

製紙薬品事業



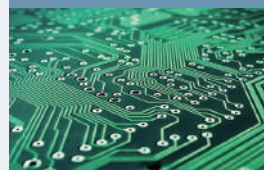
さまざまな用途の特性に合わせて、暮らしに欠かせない紙製品を支えています。

粘接着事業



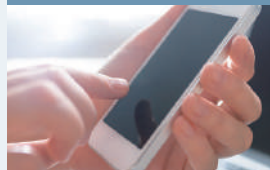
素材の特性を活かして、テープから、タイヤ、紙おむつ、医療用まで、生活のさまざまな分野で広く活用されています。

機能性材料事業 電子部材



ロジックをよく知る荒川化学だからできる技術の提案。環境対策にも配慮し、エレクトロニクス分野の新しい可能性を開拓します。

コーティング事業



高機能・高品質素材の提供を通じて、印刷インキからディスプレイまで、現代社会の便利を支えています。

ファインケミカル事業

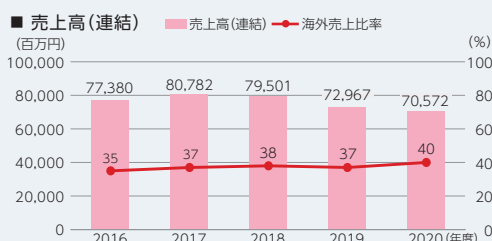


高度なプロセス開発技術とクリーン環境対応工場で、電子材料、高機能性材料分野のお客様ニーズに的確に対応しています。

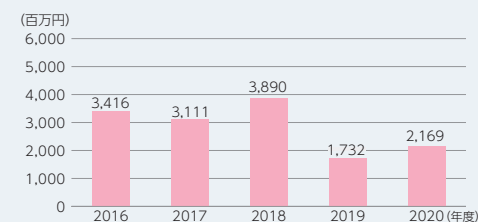
機能性材料事業 電子材料



独自の合成技術による特長のある素材、配合品で社会に貢献します。



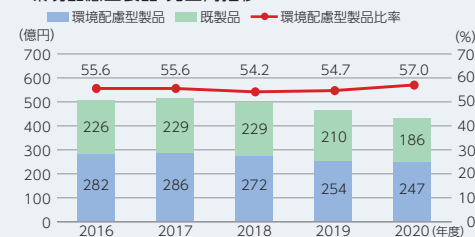
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



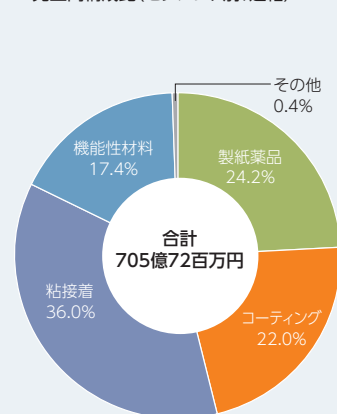
■ 経常利益(連結)



■ 環境配慮型製品 売上高推移



■ 売上高構成比(セグメント別、連結)



編集方針

当社は、グループ経営理念のもと、ビジョンを掲げて価値観・行動指針を明確にした「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全社員で共有することにより、社内外のステークホルダーに貢献し、グループの発展に努めています。環境・社会報告書は、その活動内容をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に作成しています。本報告書では、2020年度までの実績を報告するとともに2021年度からの「第5次中期5ヵ年経営実行計画」および「『かがやく分科会』活動」を特集しました。

対象組織

荒川化学工業株式会社と国内連結製造子会社であるペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社と山口精研工業株式会社を対象にしました。ただしサイト別活動報告では4社に加え、千葉アルコン製造株式会社と海外の製造子会社も対象にしました。その他の報告は、荒川化学グループ全体の情報を掲載しました。

記載項目

報告項目の選択にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参考にしました。

対象期間

会計年度を採用しています。(国内:2020年4月1日~2021年3月31日、海外:2020年1月1日~2020年12月31日)

発行

2021年6月

次回発行予定

2022年6月



荒川化学工業株式会社

お問い合わせ先：品質環境保安室

〒541-0046 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

TEL 06-6209-8524 FAX 06-6209-8105

URL : <https://www.arakawachem.co.jp/jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。